

令和5年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員

監 第 23 号
令和 6 年 8 月 22 日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 滝 沢 茂 秋

令和 5 年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の
審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

目

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び期間	1
第6	審査の結果	1
1	各会計別決算状況	2
(1)	一般会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	3
イ	歳入決算の状況	4
ウ	歳出決算の状況	5
エ	款別収入状況	7
オ	款別支出状況	20
カ	財政状況	33
(2)	国民健康保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	39
イ	歳入決算の状況	39
ウ	歳出決算の状況	41
エ	保険事業の状況	44
(3)	後期高齢者医療特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	45
イ	歳入決算の状況	45
ウ	歳出決算の状況	46
エ	医療事業の状況	47
(4)	宅地造成事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	48
イ	歳入決算の状況	48
ウ	歳出決算の状況	49
エ	資産及び債務の状況	50
(5)	下水道事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	51
イ	歳入決算の状況	52

次

ウ	歳出決算の状況	53
(6)	介護保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	54
イ	歳入決算の状況	54
ウ	歳出決算の状況	56
エ	介護保険事業の状況	56
(7)	在宅介護サービス事業特別会計 決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	57
イ	歳入決算の状況	58
ウ	歳出決算の状況	58
2	財産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	62
3	基金運用状況	63
(1)	資金積立基金	63
(2)	資金運用基金	63
4	むすび	64
決算資料		66
表1	各会計決算状況の推移	67
表2	一般会計款別収入状況	68
表3	一般会計款別支出状況	69
表4	普通会計財政状況の推移	70
表5	普通会計財政指標の推移	72
表6	国保会計決算状況の推移	73
表7	後期高齢者医療会計 決算状況の推移	74
表8	介護保険特別会計 決算状況の推移	75

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和5年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

- 1 令和5年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 加茂市土地開発基金運用状況
- 9 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- 10 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び期間

- (1) 実施場所 402会議室及び監査委員事務局
- (2) 審査の期間 令和6年7月5日から同年8月21日まで

第6 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

1 各会計別決算状況

令和5年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	13,923,221	2,752,910	362,541	48,771	2,020,525	3,498,712	6,948
歳出総額 ②	13,259,233	2,514,311	355,840	19,112	1,975,370	3,471,902	3,717
形式収支 ①－②＝③	663,988	238,599	6,701	29,659	45,155	26,810	3,231
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	58,882	0	0	1,315	0	0
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 ④	58,882	0	0	1,315	0	0
実質収支 ③－④＝⑤	605,106	238,599	6,701	29,659	43,840	26,810	3,231
繰越された前年度実質収支 ⑥	630,383	217,698	6,692	26,631	5,616	293,016	3,192
単年度収支 ⑤－⑥	▲ 25,277	20,901	9	3,028	38,224	▲ 266,206	39

※決算書の各会計の「実質収支に関する調書」を参照(千円未満切捨)。

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	14,940,800,000	13,923,221,644	13,259,233,996	663,987,648
R4年度	16,297,903,000	14,501,982,421	13,836,617,966	665,364,455
増減額	▲ 1,357,103,000	▲ 578,760,777	▲ 577,383,970	▲ 1,376,807
比 率	91.7%	96.0%	95.8%	99.8%

予算現額 14,940,800千円に対する決算額は

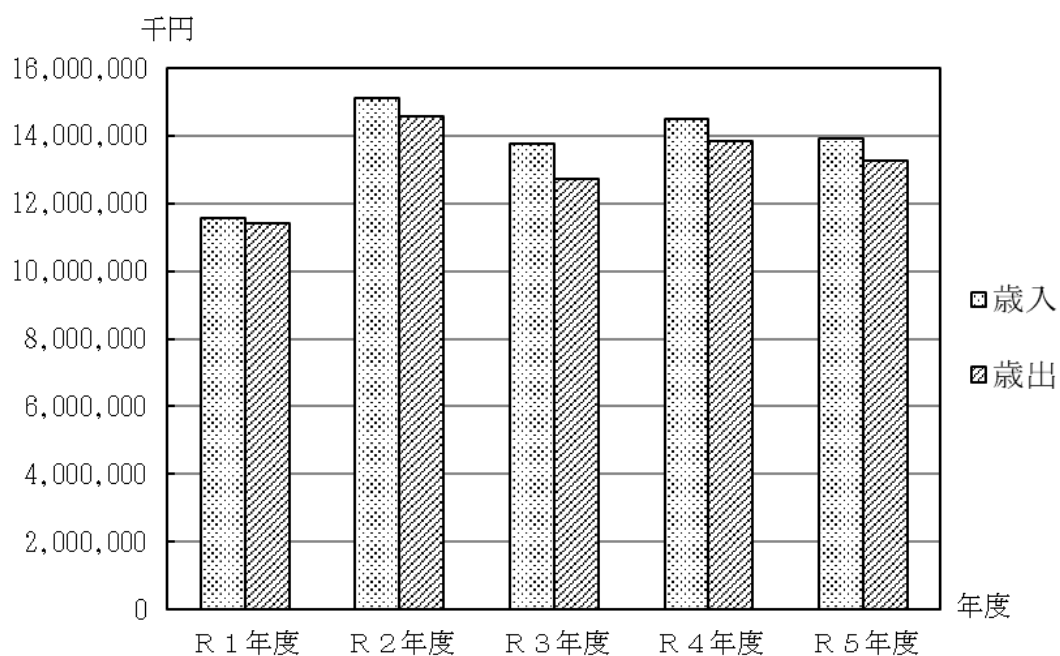
歳入合計 13,923,222千円

歳出合計 13,259,234千円で

歳入歳出差引残額663,988千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額663,988千円から翌年度へ繰り越すべき財源58,882千円を差し引いた実質収支は605,106千円となり、これから前年度実質収支630,383千円を差し引いた単年度収支は25,277千円の赤字となった。

一般会計決算状況の推移



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	14,940,800,000	14,168,404,975	13,923,221,644	238,077,159
R4年度	16,297,903,000	14,758,687,308	14,501,982,421	244,031,465
増減額	▲ 1,357,103,000	▲ 590,282,333	▲ 578,760,777	▲ 5,954,306
比 率	91.7%	96.0%	96.0%	97.6%

予算現額14,940,800千円は、前年度より1,357,103千円(▲8.3%)減少した。

調定額は14,168,405千円で、予算現額に対する調定割合は94.8%である。

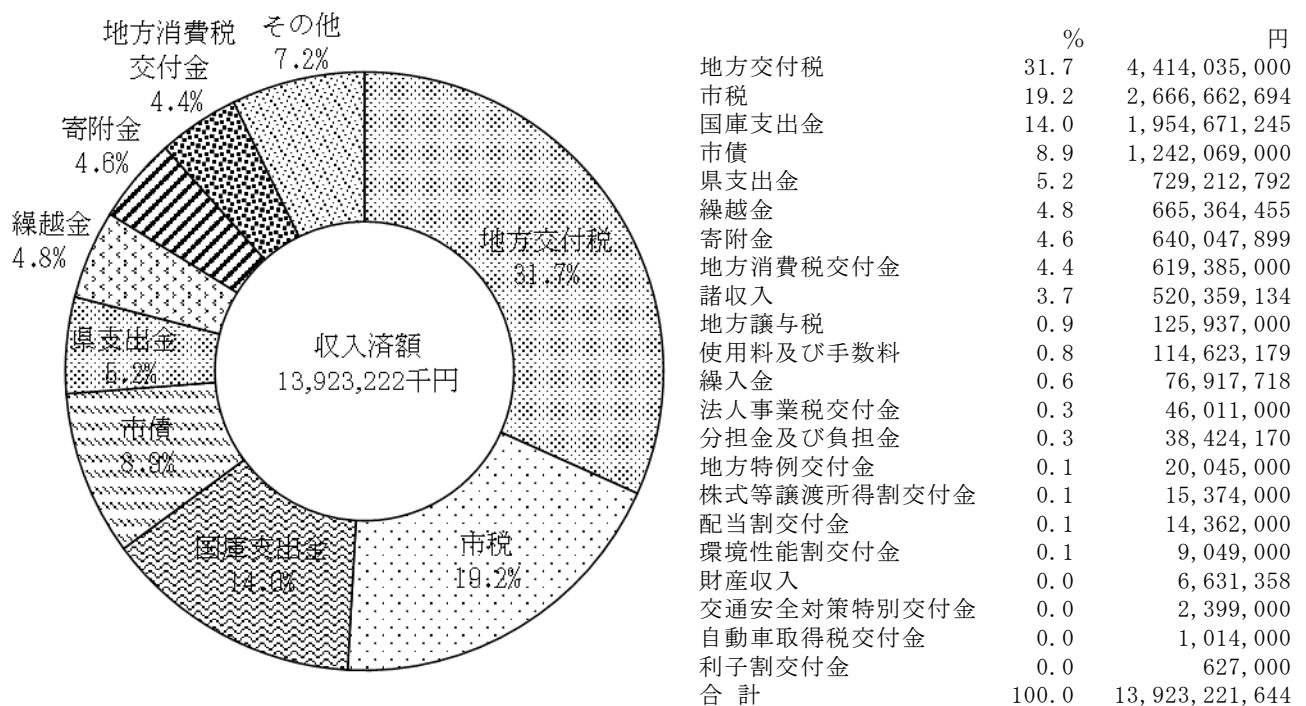
収入済額は13,923,222千円で、前年度より578,761千円(▲4.0%)減少した。これは、寄附金が154,864千円、地方交付税が44,443千円、繰入金が38,130千円増加したが、国庫支出金が437,856千円、繰越金が373,747千円減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.3%（前年度98.3%）である。

不納欠損額は7,106千円で、前年度12,673千円に対し5,567千円(▲43.9%)減少した。内訳は固定資産税3,797千円、市民税1,648千円、土木使用料853千円、軽自動車税437千円、都市計画税372千円である。

収入未済額238,077千円は、前年度より5,954千円(▲2.4%)減少した。これは使用料及び手数料が810千円(1.5%)増加したが、市税が3,257千円(▲2.2%)、分担金及び負担金が54千円(▲0.3%)減少したこと等によるものである。

款別収入済額構成比



款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,666,662,694	2,636,540,376	30,122,318	101.1
地 方 譲 与 税	125,937,000	125,011,000	926,000	100.7
利 子 割 交 付 金	627,000	894,000	▲ 267,000	70.1
配 当 割 交 付 金	14,362,000	12,924,000	1,438,000	111.1
株式等譲渡所得割交付金	15,374,000	8,990,000	6,384,000	171.0
法 人 事 業 税 交 付 金	46,011,000	38,939,000	7,072,000	118.2
地 方 消 費 税 交 付 金	619,385,000	631,643,000	▲ 12,258,000	98.1
環 境 性 能 割 交 付 金	9,049,000	8,127,000	922,000	111.3
地 方 特 例 交 付 金	20,045,000	17,088,000	2,957,000	117.3
地 方 交 付 税	4,414,035,000	4,369,592,000	44,443,000	101.0
交通安全対策特別交付金	2,399,000	2,856,000	▲ 457,000	84.0
分 担 金 及 び 負 担 金	38,424,170	36,472,115	1,952,055	105.4
使 用 料 及 び 手 数 料	114,623,179	116,473,430	▲ 1,850,251	98.4
国 庫 支 出 金	1,954,671,245	2,392,527,636	▲ 437,856,391	81.7
県 支 出 金	729,212,792	753,914,047	▲ 24,701,255	96.7
財 産 収 入	6,631,358	4,870,058	1,761,300	136.2
寄 附 金	640,047,899	485,184,062	154,863,837	131.9
繰 入 金	76,917,718	38,787,328	38,130,390	198.3
繰 越 金	665,364,455	1,039,111,059	▲ 373,746,604	64.0
諸 収 入	520,359,134	545,076,310	▲ 24,717,176	95.5
市 債	1,242,069,000	1,236,895,000	5,174,000	100.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,014,000	67,000	947,000	1,513.4
合 計	13,923,221,644	14,501,982,421	▲ 578,760,777	96.0

ウ 歳出決算の状況

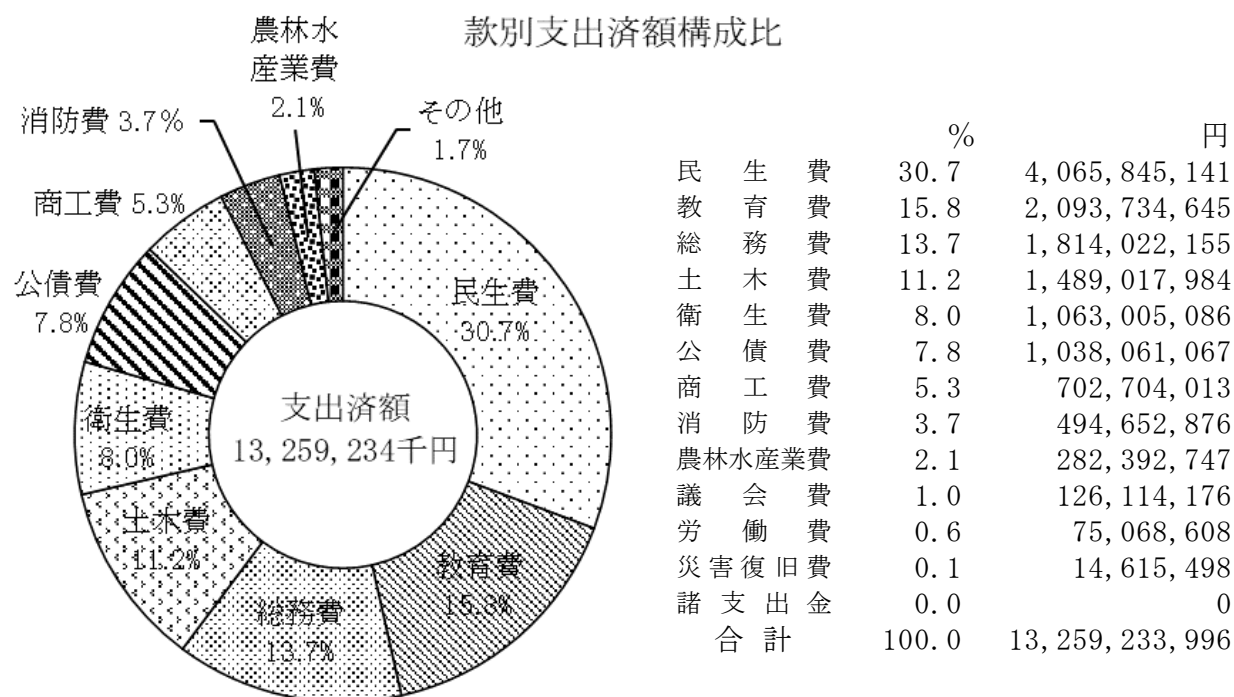
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	14,940,800,000	13,259,233,996	88.7	567,686,000	1,113,880,004
R4年度	16,297,903,000	13,836,617,966	84.9	795,855,000	1,665,430,034
増減額	▲ 1,357,103,000	▲ 577,383,970	3.8	▲ 228,169,000	▲ 551,550,030
比 率	91.7%	95.8%	—	71.3%	66.9%

支出済額は13,259,234千円で、前年度より577,384千円(▲4.2%)減少した。これは主に農林水産業費が68,868千円、教育費が38,056千円増加したが、消防費が190,734千円、総務費が186,814千円減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は88.7%(前年度84.9%)である。

予備費充用額は1,914千円である。

不用額は1,113,880千円で、前年度より551,550千円(▲33.1%)減少した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では331,780千円である。



款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
議 会 費	126,114,176	128,481,682	▲ 2,367,506	98.2
総 務 費	1,814,022,155	2,000,836,430	▲ 186,814,275	90.7
民 生 費	4,065,845,141	4,217,284,637	▲ 151,439,496	96.4
衛 生 費	1,063,005,086	1,055,817,914	7,187,172	100.7
労 働 費	75,068,608	81,663,338	▲ 6,594,730	91.9
農 林 水 産 業 費	282,392,747	213,524,508	68,868,239	132.3
商 工 費	702,704,013	752,973,210	▲ 50,269,197	93.3
土 木 費	1,489,017,984	1,599,086,786	▲ 110,068,802	93.1
消 防 費	494,652,876	685,386,948	▲ 190,734,072	72.2
教 育 費	2,093,734,645	2,055,678,272	38,056,373	101.9
災 害 復 旧 費	14,615,498	10,185,262	4,430,236	143.5
公 債 費	1,038,061,067	1,035,698,979	2,362,088	100.2
諸 支 出 金	0	0	0	—
合 計	13,259,233,996	13,836,617,966	▲ 577,383,970	95.8

エ 款別収入状況

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	2,654,830,000	2,815,005,517	2,666,662,694	142,089,584
R4年度	2,622,475,000	2,794,560,062	2,636,540,376	145,346,264
増減額	32,355,000	20,445,455	30,122,318	▲ 3,256,680
比 率	101.2%	100.7%	101.1%	97.8%

市税の収入済額は2,666,663千円で、歳入合計の19.2%を占めており、前年度に比べて30,122千円(1.1%)増加した。これを税目別にみると、増加の主なものは、法人市民税15,525千円(13.6%)、固定資産税13,384千円(1.1%)である。

一方、減少したものは、市たばこ税4,841千円(▲3.4%)、環境性能割375千円(▲7.7%)である。

市税の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
個 人 市 民 税	959,397,856	956,105,615	3,292,241	100.3
法 人 市 民 税	129,865,700	114,340,800	15,524,900	113.6
固 定 資 産 税	1,213,538,898	1,200,154,842	13,384,056	101.1
国有資産等所在市町村交付金	3,155,800	3,276,200	▲ 120,400	96.3
軽自動車税種別割	95,339,759	93,875,300	1,464,459	101.6
環 境 性 能 割	4,516,400	4,891,300	▲ 374,900	92.3
市 た ば こ 税	139,133,565	143,974,690	▲ 4,841,125	96.6
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	2,708,800	2,617,300	91,500	103.5
都 市 計 画 税	119,005,916	117,304,329	1,701,587	101.5
合 計	2,666,662,694	2,636,540,376	30,122,318	101.1

調定額に対する収入割合は、現年課税分99.2%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。また、滞納繰越分は13.0%で前年度と比較して2.8ポイント低下した。

不納欠損額は6,253千円で、前年度より6,420千円(▲50.7%)減少した。

収入未済額は142,090千円で、前年度より3,257千円(▲2.2%)減少した。

市税収入未済額・収納率の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個 人 市 民 税	22,483,204	97.6	22,871,611	97.3	98.3	0.3
法 人 市 民 税	1,769,200	98.5	2,056,000	98.1	86.1	0.4
固 定 資 産 税	103,039,754	91.9	105,195,280	91.4	98.0	0.5
軽 自 動 車 税	4,147,501	95.6	4,397,860	95.3	94.3	0.3
市 た ば こ 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特別土地保有税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入 湯 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都 市 計 画 税	10,106,305	91.9	10,281,893	91.4	98.3	0.5
合 計	142,089,584	94.7	145,346,264	94.3	97.8	0.4

市税の不納欠損状況

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個 人 市 民 税	159	1,437,539	303	3,524,898	▲ 144	▲ 2,087,359
法 人 市 民 税	5	210,000	2	180,000	3	30,000
固 定 資 産 税	291	3,796,861	451	7,692,730	▲ 160	▲ 3,895,869
軽 自 動 車 税	67	436,500	82	523,900	▲ 15	▲ 87,400
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	(291)	372,339	(451)	751,894	(▲160)	▲ 379,555
合 計	522	6,253,239	838	12,673,422	▲ 316	▲ 6,420,183

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を（ ）で表示している。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	122,000,000	125,937,000	125,937,000	100.0
R4年度	125,000,000	125,011,000	125,011,000	100.0
増減額	▲ 3,000,000	926,000	926,000	0.0
比 率	97.6%	100.7%	100.7%	—

地方譲与税の収入済額は125,937千円で、前年度より926千円(0.7%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税81,415千円、地方揮発油譲与税27,004千円、森林環

境譲与税17,518千円であり、前年度に比べ森林環境譲与税は同額だったが、自動車重量譲与税は840千円(1.0%)、地方揮発油譲与税は86千円(0.3%)増加した。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	3,000,000	627,000	627,000	100.0
R4年度	3,000,000	894,000	894,000	100.0
増減額	0	▲ 267,000	▲ 267,000	0.0
比 率	100.0%	70.1%	70.1%	—

利子割交付金の収入済額は627千円で、前年度より267千円(▲29.9%)減少した。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	18,000,000	14,362,000	14,362,000	100.0
R4年度	10,000,000	12,924,000	12,924,000	100.0
増減額	8,000,000	1,438,000	1,438,000	0.0
比 率	180.0%	111.1%	111.1%	—

配当割交付金の収入済額は14,362千円で、前年度より1,438千円(11.1%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	11,000,000	15,374,000	15,374,000	100.0
R4年度	15,000,000	8,990,000	8,990,000	100.0
増減額	▲ 4,000,000	6,384,000	6,384,000	0.0
比 率	73.3%	171.0%	171.0%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は15,374千円で、前年度より6,384千円(71.0%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	38,000,000	46,011,000	46,011,000	100.0
R4年度	28,000,000	38,939,000	38,939,000	100.0
増減額	10,000,000	7,072,000	7,072,000	0.0
比 率	135.7%	118.2%	118.2%	—

法人事業税交付金の収入済額は46,011千円で、前年度より7,072千円(18.2%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	624,000,000	619,385,000	619,385,000	100.0
R4年度	620,000,000	631,643,000	631,643,000	100.0
増減額	4,000,000	▲ 12,258,000	▲ 12,258,000	0.0
比 率	100.6%	98.1%	98.1%	—

地方消費税交付金の収入済額は619,385千円で、前年度より12,258千円(▲1.9%)減少した。

第8款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	8,000,000	9,049,000	9,049,000	100.0
R4年度	10,000,000	8,127,000	8,127,000	100.0
増減額	▲ 2,000,000	922,000	922,000	0.0
比 率	80.0%	111.3%	111.3%	—

環境性能割交付金の収入済額は9,049千円で、前年度より922千円(11.3%)増加した。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	17,000,000	20,045,000	20,045,000	100.0
R4年度	16,000,000	17,088,000	17,088,000	100.0
増減額	1,000,000	2,957,000	2,957,000	0.0
比 率	106.3%	117.3%	117.3%	—

地方特例交付金の収入済額は20,045千円で、前年度より2,957千円(17.3%)増加した。

第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	4,440,863,000	4,414,035,000	4,414,035,000	100.0
R4年度	4,412,427,000	4,369,592,000	4,369,592,000	100.0
増減額	28,436,000	44,443,000	44,443,000	0.0
比 率	100.6%	101.0%	101.0%	—

地方交付税の収入済額は4,414,035千円で、歳入合計の31.7%を占めており、前年度より44,443千円(1.0%)増加した。収入の内訳は、普通交付税3,960,863千円、特別交付税453,172千円である。

地方交付税の収入状況

区 分	R5年度	R4年度	増 減 額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	6,655,645	6,614,695	40,950
基準財政収入額	2,700,155	2,682,268	17,887
交付基準額	3,955,490	3,932,427	23,063
錯誤措置額	5,373	0	5,373
調整額	0	0	0
決定額	3,960,863	3,932,427	28,436
特別交付税	453,172	437,165	16,007

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	4,000,000	2,399,000	2,399,000	100.0
R4年度	4,000,000	2,856,000	2,856,000	100.0
増減額	0	▲ 457,000	▲ 457,000	0.0
比 率	100.0%	84.0%	84.0%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,399千円で、前年度より457千円(▲16.0%)減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R5年度	44,695,000	57,625,780	38,424,170	66.7	19,201,610
R4年度	50,155,000	55,727,665	36,472,115	65.4	19,255,550
増減額	▲ 5,460,000	1,898,115	1,952,055	1.3	▲ 53,940
比 率	89.1%	103.4%	105.4%	—	99.7%

分担金及び負担金は、調定額57,626千円に対して収入済額は38,424千円で、前年度より1,952千円(5.4%)増加した。これは全額負担金の増加によるものである。

収入未済額19,202千円の内訳は、児童福祉費負担金18,707千円、社会福祉費負担金494千円である。

分担金・負担金の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
分 担 金	0	2,245,520	▲ 2,245,520	皆減
商 工 費 分 担 金	0	2,245,520	▲ 2,245,520	皆減
負 担 金	38,424,170	34,226,595	4,197,575	112.3
総 務 費 負 担 金	0	0	0	—
民 生 費 負 担 金	30,582,630	26,832,175	3,750,455	114.0
衛 生 費 負 担 金	6,905,400	6,425,300	480,100	107.5
教 育 費 負 担 金	936,140	969,120	▲ 32,980	96.6
合 計	38,424,170	36,472,115	1,952,055	105.4

第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R5年度	125,493,000	171,847,865	114,623,179	66.7	56,371,753
R4年度	129,056,000	172,034,963	116,473,430	67.7	55,561,533
増減額	▲ 3,563,000	▲ 187,098	▲ 1,850,251	▲ 1.0	810,220
比 率	97.2%	99.9%	98.4%	—	101.5%

使用料及び手数料は、調定額171,848千円に対して収入済額は114,623千円で、前年度より1,850千円(▲1.6%)減少した。これは使用料が794千円(▲0.8%)、手数料が1,056千円(▲6.0%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は66.7%である。

収入未済額56,372千円は、住宅使用料が56,195千円、道路使用料が176千円、公共物使用料が1千円であり、前年度に比べ810千円(1.5%)増加した。

使用料及び手数料の収入状況

(円：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	％
1 使 用 料	98,001,361	98,795,400	▲ 794,039	99.2
1 市 庁 舎	8,660	11,888	▲ 3,228	72.8
2 市 民 バ ス	10,015,130	8,161,092	1,854,038	122.7
3 老 人 憩 の 家	105,000	110,620	▲ 5,620	94.9
4 老人福祉センター	66,700	39,400	27,300	169.3
5 コミュニティセンター	11,993,608	11,844,040	149,568	101.3
6 地域交流センター	5,093,660	5,020,400	73,260	101.5
7 保 育 所	1,660	4,980	▲ 3,320	33.3
8 園 児 バ ス	171,700	266,900	▲ 95,200	64.3
9 清 掃 施 設	830	830	0	100.0
10 勤 労 青 少 年 ホ ー ム	157,660	114,660	43,000	137.5
11 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー	643,250	591,150	52,100	108.8
12 露 店 市 場	517,200	502,600	14,600	102.9
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産 業 セ ン タ ー	2,548,100	3,159,245	▲ 611,145	80.7
15 美 人 の 湯	6,000	6,000	0	100.0
16 道 路	13,313,300	13,755,749	▲ 442,449	96.8
17 公 園	351,877	212,688	139,189	165.4
18 住 宅	39,911,302	43,308,903	▲ 3,397,601	92.2
19 公 共 物	726,206	713,266	12,940	101.8
20 消 防 施 設	2,630	2,630	0	100.0
21 小 学 校	31,700	31,700	0	100.0
22 中 学 校	117,028	114,020	3,008	102.6
23 公 民 館	91,060	79,960	11,100	113.9
24 二万年前旧石器公園	0	1,660	▲ 1,660	皆減
25 文 化 会 館	3,250	412,669	▲ 409,419	0.8
26 保 健 体 育	12,121,150	10,325,650	1,795,500	117.4
2 手 数 料	16,621,818	17,678,030	▲ 1,056,212	94.0
1 総 務 管 理	24,000	15,800	8,200	151.9
2 徴 税	1,142,650	1,234,950	▲ 92,300	92.5
3 戸籍住民基本台帳	8,908,450	9,461,350	▲ 552,900	94.2
4 保 健 衛 生	647,690	585,580	62,110	110.6
5 清 掃 施 設	5,242,750	5,714,400	▲ 471,650	91.7
6 農 業	131,050	132,750	▲ 1,700	98.7
7 商 工	19,200	20,400	▲ 1,200	94.1
8 都 市 計 画	600	0	600	皆増
9 督 促	505,428	512,800	▲ 7,372	98.6

第 1 4 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	％
R5年度	2,400,294,000	1,954,671,245	1,954,671,245	100.0
R4年度	2,804,567,000	2,392,527,636	2,392,527,636	100.0
増減額	▲ 404,273,000	▲ 437,856,391	▲ 437,856,391	0.0
比 率	85.6％	81.7％	81.7％	—

国庫支出金の収入済額は1,954,671千円で、前年度より437,856千円(▲18.3%)減少した。これは主に国庫補助金が366,842千円(▲29.7%)減少したこと等によるものである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国 庫 負 担 金	1,075,990,243	1,148,858,802	▲ 72,868,559	93.7
民 生 費 国 庫 負 担 金	945,856,483	948,908,812	▲ 3,052,329	99.7
衛 生 費 国 庫 負 担 金	54,715,571	135,040,802	▲ 80,325,231	40.5
教 育 費 国 庫 負 担 金	68,822,960	64,909,188	3,913,772	106.0
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	6,595,229	—	6,595,229	皆増
国 庫 補 助 金	869,287,106	1,236,129,490	▲ 366,842,384	70.3
総 務 費 国 庫 補 助 金	462,752,846	538,204,720	▲ 75,451,874	86.0
民 生 費 国 庫 補 助 金	85,142,196	298,841,243	▲ 213,699,047	28.5
衛 生 費 国 庫 補 助 金	169,206,000	115,872,000	53,334,000	146.0
土 木 費 国 庫 補 助 金	120,054,000	178,144,000	▲ 58,090,000	67.4
消 防 費 国 庫 補 助 金	4,750,000	93,096,457	▲ 88,346,457	5.1
教 育 費 国 庫 補 助 金	27,382,064	10,256,940	17,125,124	267.0
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	0	1,714,130	▲ 1,714,130	皆減
委 託 金	9,393,896	7,539,344	1,854,552	124.6
総 務 費 委 託 金	216,000	216,000	0	100.0
民 生 費 委 託 金	6,815,354	6,629,567	185,787	102.8
土 木 費 委 託 金	748,292	693,777	54,515	107.9
消 防 費 委 託 金	1,614,250	—	1,614,250	皆増
教 育 費 委 託 金	0	—	0	—
合 計	1,954,671,245	2,392,527,636	▲ 437,856,391	81.7

民生費国庫負担金の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	298,885,500	290,309,697	8,575,803	103.0
特別障害者手当等給付費負担金	7,855,057	7,134,960	720,097	110.1
障害者自立支援給付費負担金	223,808,427	225,105,318	▲ 1,296,891	99.4
障害者自立支援医療費負担金	8,234,810	8,772,803	▲ 537,993	93.9
障害者補装具費負担金	0	2,198,000	▲ 2,198,000	皆減
障害児入所給付費等負担金	36,543,606	25,682,306	10,861,300	142.3
住居確保給付金	236,250	236,250	0	100.0
自立相談支援事業負担金	4,347,750	4,347,750	0	100.0
介護保険低所得者保険料軽減負担金	17,859,600	16,832,310	1,027,290	106.1
2. 児童福祉費負担金	419,317,124	426,454,065	▲ 7,136,941	98.3
児 童 手 当 交 付 金	183,524,999	192,613,666	▲ 9,088,667	95.3
私 立 保 育 所 運 営 費	214,043,825	211,279,018	2,764,807	101.3
児 童 扶 養 手 当 給 付 費	21,748,300	22,311,286	▲ 562,986	97.5
母 子 生 活 支 援 施 設 措 置	0	250,095	▲ 250,095	皆減
3. 生活保護費負担金	204,823,331	203,307,515	1,515,816	100.7
4. 保険基盤安定負担金	22,830,528	28,837,535	▲ 6,007,007	79.2
合 計	945,856,483	948,908,812	▲ 3,052,329	99.7

第 1 5 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R5年度	758,373,000	729,212,792	729,212,792	100.0	0
R4年度	990,984,000	753,914,047	753,914,047	100.0	0
増減額	▲ 232,611,000	▲ 24,701,255	▲ 24,701,255	0.0	0
比 率	76.5%	96.7%	96.7%	—	—

県支出金の収入済額は729,213千円で、前年度より24,701千円(▲3.3%)減少した。これは県補助金が8,020千円(4.3%)増加したが、県負担金が12,310千円(▲2.6%)、委託金が18,412千円(▲21.1%)減少したことによるものである。

県支出金の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
県 負 担 金	457,679,185	469,989,309	▲ 12,310,124	97.4
民生費県負担金	421,791,140	432,246,200	▲ 10,455,060	97.6
衛生費県負担金	195,565	100,515	95,050	194.6
教育費県負担金	34,411,480	32,454,594	1,956,886	106.0
事務移譲交付金	1,281,000	1,438,000	▲ 157,000	89.1
土木費県負担金	—	0	0	—
消防費負担金	—	3,750,000	▲ 3,750,000	皆減
県 補 助 金	195,087,541	187,067,166	8,020,375	104.3
総務費県補助金	12,360,000	1,108,000	11,252,000	1,115.5
民生費県補助金	102,505,000	106,138,000	▲ 3,633,000	96.6
衛生費県補助金	4,505,600	4,290,000	215,600	105.0
農林水産業費県補助金	46,295,749	26,220,053	20,075,696	176.6
商工費県補助金	4,020,000	24,661,809	▲ 20,641,809	16.3
土木費県補助金	—	1,000,000	▲ 1,000,000	皆減
消防費県補助金	146,000	187,386	▲ 41,386	77.9
教育費県補助金	25,255,192	23,461,918	1,793,274	107.6
委 託 金	68,946,066	87,357,572	▲ 18,411,506	78.9
総務費委託金	53,771,733	71,662,742	▲ 17,891,009	75.0
民生費委託金	21,500	87,294	▲ 65,794	24.6
衛生費委託金	0	5,144	▲ 5,144	皆減
土木費委託金	15,152,833	15,602,392	▲ 449,559	97.1
県 貸 付 金	7,500,000	9,500,000	▲ 2,000,000	78.9
合 計	729,212,792	753,914,047	▲ 24,701,255	96.7

第 1 6 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R5年度	6,755,000	6,667,358	6,631,358	99.5	36,000
R4年度	4,906,000	4,870,058	4,870,058	100.0	0
増減額	1,849,000	1,797,300	1,761,300	▲ 0.5	36,000
比 率	137.7%	136.9%	136.2%	—	皆増

財産収入の収入済額は6,631千円で、前年度より1,761千円(36.2%)増加した。これは財産運用収入が721千円(▲15.0%)減少したが、財産売払収入が2,483千円(4,965.0%)増加したことによるものである。

財産収入の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	4,098,846	4,820,058	▲ 721,212	85.0
財 産 貸 付 収 入	4,013,818	4,735,030	▲ 721,212	84.8
利 子 及 び 配 当 金	60,000	60,000	0	100.0
基 金 運 用 収 入	25,028	25,028	0	100.0
財 産 売 払 収 入	2,532,512	50,000	2,482,512	5,065.0
不 動 産	0	0	0	—
物 品	2,532,512	50,000	2,482,512	5,065.0
合 計	6,631,358	4,870,058	1,761,300	136.2

第 1 7 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	643,539,000	640,047,899	640,047,899	100.0
R4年度	526,566,000	485,184,062	485,184,062	100.0
増減額	116,973,000	154,863,837	154,863,837	0.0
比 率	122.2%	131.9%	131.9%	—

寄附金の収入済額は640,048千円で、前年度より154,864千円(31.9%)増加した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金636,134千円、一般寄附金1,152千円、都市計画費寄附金693千円、教育総務費寄附金600千円、総務管理費寄附金576千円、社会教育費寄附金462千円、児童福祉費寄附金300千円、社会福祉費寄附金110千円、商工費寄附金20千円である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	80,262,000	76,917,718	76,917,718	100.0
R4年度	40,813,000	38,787,328	38,787,328	100.0
増減額	39,449,000	38,130,390	38,130,390	0.0
比 率	196.7%	198.3%	198.3%	—

繰入金の収入済額は76,918千円で、前年度より38,130千円(98.3%)増加した。これは基金繰入金が21,363千円(129.0%)、特別会計繰入金が16,767千円(75.5%)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	38,988,718	22,221,328	16,767,390	175.5
国 民 健 康 保 険	816,551	613,228	203,323	133.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,828,558	169,363	1,659,195	1,079.7
介 護 保 険	36,343,609	21,438,737	14,904,872	169.5
在 宅 介 護 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	—
基金繰入金	37,929,000	16,566,000	21,363,000	229.0
企業版ふるさと加茂応援寄附金基金	21,000,000	—	21,000,000	皆増
森 林 環 境 整 備 基 金	16,929,000	16,566,000	363,000	102.2
合 計	76,917,718	38,787,328	38,130,390	198.3

第 19 款 繰 越 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	665,364,000	665,364,455	665,364,455	100.0
R4年度	1,039,111,000	1,039,111,059	1,039,111,059	100.0
増減額	▲ 373,747,000	▲ 373,746,604	▲ 373,746,604	0.0
比 率	64.0%	64.0%	64.0%	—

繰越金の収入済額は665,364千円で、前年度より373,747千円(▲36.0%)減少した。

第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R5年度	803,763,000	540,737,346	520,359,134	96.2	20,378,212
R4年度	884,748,000	568,944,428	545,076,310	95.8	23,868,118
増減額	▲ 80,985,000	▲ 28,207,082	▲ 24,717,176	0.4	▲ 3,489,906
比 率	90.8%	95.0%	95.5%	—	85.4

諸収入の収入済額は520,359千円で、前年度より24,717千円(▲4.5%)減少した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が381,206千円、雑入が118,283千円、受託事業収入が15,927千円、延滞金加算金及び過料が4,944千円である。

第21款 市 債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	1,471,569,000	1,242,069,000	1,242,069,000	100.0
R4年度	1,961,095,000	1,236,895,000	1,236,895,000	100.0
増減額	▲ 489,526,000	5,174,000	5,174,000	0.0
比 率	75.0%	100.4%	100.4%	—

市債の収入済額は1,242,069千円で、前年度より5,174千円(0.4%)増加した。これは主に臨時財政対策債が53,626千円(▲54.8%)、土木債が43,400千円(▲18.6%)、教育債が42,400千円(▲6.3%)減少したが、商工債が75,100千円(233.2%)、借換債が34,700千円(38.9%)増加したこと等によるものである。

市債の収入状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	43,700,000	23,700,000	20,000,000	184.4
労 働 債	—	7,000,000	▲ 7,000,000	皆減
農 林 水 産 業 債	24,600,000	11,800,000	12,800,000	208.5
商 工 債	107,300,000	32,200,000	75,100,000	333.2
土 木 債	190,400,000	233,800,000	▲ 43,400,000	81.4
消 防 債	19,700,000	—	19,700,000	皆増
教 育 債	629,200,000	671,600,000	▲ 42,400,000	93.7
転 貸 債	0	0	0	—
過疎地域持続的発展特別事業債	54,600,000	55,800,000	▲ 1,200,000	97.8
臨時財政対策債	44,269,000	97,895,000	▲ 53,626,000	45.2
行政改革推進債	—	12,200,000	▲ 12,200,000	皆減
借 換 債	123,800,000	89,100,000	34,700,000	138.9
災 害 復 旧 債	4,500,000	1,800,000	2,700,000	250.0
合 計	1,242,069,000	1,236,895,000	5,174,000	100.4

地方債現在高の状況

(令和5年度地方財政状況調査から)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度		
		発行額	償還額	末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公共事業費等債	566,039	37,700	51,084	552,655
2 防災・減災・国土強靱化緊急	31,400	7,100	0	38,500
3 一般単独事業債	1,577,597	738,400	63,641	2,252,356
4 公営住宅建設事業債	7,289	0	89	7,200
5 教育・福祉施設等整備事業債	563,615	0	99,885	463,730
6 災害復旧事業債	40,878	4,500	9,254	36,124
7 緊急防災・減災事業債	26,771	0	26,771	0
8 行政改革推進債	58,500	0	1,032	57,468
9 退職手当債	909,598	0	97,802	811,796
10 財源対策債	313,498	3,600	19,998	297,100
11 減収補てん債	49,070	0	5,864	43,206
12 減税補てん債	18,608	0	7,723	10,885
13 臨時財政対策債	4,416,923	44,269	446,351	4,014,841
14 過疎対策事業債	147,200	239,000	0	386,200
15 減収補てん債特例分	195,758	0	15,172	180,586
16 県貸付金	0	7,500	7,500	0
17 その他の他	385,765	43,700	36,685	392,780
合 計	9,308,509	1,125,769	888,851	9,545,427

※ 利率別地方債現在高 4.0%以下 9,543,941 千円

4.5%以下 1,486 千円

地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
令和5年度	888,851	32,583	921,434	96.4
令和6年度	845,145	39,837	884,982	96.0
令和7年度	836,342	37,978	874,320	98.8
令和8年度	874,703	35,234	909,937	104.1
令和9年度	925,685	32,196	957,881	105.3
令和10年度	823,843	28,390	852,233	89.0

第22款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R5年度	0	1,014,000	1,014,000	100.0
R4年度	0	67,000	67,000	100.0
増減額	0	947,000	947,000	0.0
比 率	—	1,513.4%	1,513.4%	—

自動車取得税交付金の収入済額は1,014千円で、前年度より947千円(1413.4%)増加した。これは日野自動車(株)の排出ガス・燃費性能試験における不正行為に係る自動車取得税の追徴課税分によるものである。

オ 款別支出状況

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	132,078,000	126,114,176	95.5	5,963,824
R4年度	138,132,000	128,481,682	93.0	9,650,318
増減額	▲ 6,054,000	▲ 2,367,506	2.5	▲ 3,686,494
比 率	95.6%	98.2%	—	61.8%

議会費の支出済額は126,114千円で、前年度より2,368千円(▲1.8%)減少した。これは主に議員人件費が9,879千円(▲10.4%)、普通旅費が331千円(▲50.7%)減少したが、端末会議システム導入事業費が6,652千円(皆増)、会議録及び議会だより印刷費等が463千円(17.5%)増加したこと等によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	1,991,728,535	1,814,022,155	91.1	32,626,000	145,080,380
R4年度	2,180,463,691	2,000,836,430	91.8	10,000,000	169,627,261
増減額	▲ 188,735,156	▲ 186,814,275	▲ 0.7	22,626,000	▲ 24,546,881
比 率	91.3%	90.7%	—	326.3%	85.5%

総務費の支出済額は1,814,022千円で、前年度より186,814千円(▲9.3%)減少した。これは主に統計調査費が2,898千円(34.3%)、徴税費が1,243千円(0.9%)増加したが、総務管理費が162,836千円(▲9.7%)、選挙費が21,242千円(▲54.1%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額32,626千円は、繰越明許費で総務管理費において地番図更新業務委託料19,052千円、住基システム及び戸籍システム改修業務委託料13,574千円である。

総務費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1,514,796,797	1,677,632,686	▲ 162,835,889	90.3
① 一 般 管 理 費	425,712,060	426,959,291	▲ 1,247,231	99.7
② 車 両 管 理 費	22,090,766	22,882,183	▲ 791,417	96.5
③ 文 書 費	18,702,407	19,170,783	▲ 468,376	97.6
④ 広 報 広 聴 費	16,392,814	15,817,599	575,215	103.6
⑤ 会 計 管 理 費	4,171,254	3,802,941	368,313	109.7
⑥ 財 産 管 理 費	358,934,664	779,501,721	▲ 420,567,057	46.0
⑦ 企 画 費	324,682,140	256,976,997	67,705,143	126.3
⑧ 政 策 推 進 費	46,368,223	40,654,442	5,713,781	114.1
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	1,888,110	101,297	1,786,813	1,863.9
⑩ 情 報 管 理 費	43,357,127	34,208,730	9,148,397	126.7
⑪ 交 通 対 策 費	133,078,214	—	133,078,214	皆増
⑫ 諸 費	119,419,018	77,556,702	41,862,316	154.0
2 徴 税 費	138,423,034	137,180,144	1,242,890	100.9
3 戸籍住民基本台帳費	112,633,239	120,560,984	▲ 7,927,745	93.4
4 選 挙 費	18,052,048	39,294,464	▲ 21,242,416	45.9
① 選 挙 管 理 委 員 会 費	1,989,129	12,098,936	▲ 10,109,807	16.4
② 各 種 選 挙 費	16,062,919	27,195,528	▲ 11,132,609	59.1
参議院議員選挙費	—	12,477,670	▲ 12,477,670	皆減
県知事選挙費	—	10,988,223	▲ 10,988,223	皆減
県議会議員選挙費	7,813,265	3,143,916	4,669,349	248.5
市 選 挙 費	8,249,654	585,719	7,663,935	1,408.5
衆議院議員選挙費	—	—	0	—
5 統 計 調 査 費	11,354,101	8,456,561	2,897,540	134.3
① 統 計 調 査 総 務 費	8,766,359	7,708,893	1,057,466	113.7
② 統 計 調 査 費	2,587,742	747,668	1,840,074	346.1
6 監 査 委 員 費	18,762,936	17,711,591	1,051,345	105.9
合 計	1,814,022,155	2,000,836,430	▲ 186,814,275	90.7

一般管理費は、主に職員人件費が 8,630 千円増加したが、退職手当 8,416 千円、男女共同参画推進事業費 2,659 千円減少したこと等により、1,247 千円減少した。

財産管理費 420,567 千円の減少は、主に減債基金積立金が 30,949 千円増加したが、財政調整基金積立金が 444,087 千円減少したこと等によるものである。

交通対策費 133,078 千円の皆増は、主に市民バス運行事業費が 111,283 千円、地方バス路線維持対策費 19,058 千円などである。

戸籍住民基本台帳費 7,928 千円の減少は、主に戸籍情報連携システム保守委託料 5,900 千円、証明書コンビニ交付事業費 3,675 千円（皆減）などが減少したことによるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	4,482,703,000	4,065,845,141	90.7	198,511,000	218,346,859
R4年度	4,596,730,000	4,217,284,637	91.7	2,940,000	376,505,363
増減額	▲ 114,027,000	▲ 151,439,496	▲ 1.0	195,571,000	▲ 158,158,504
比 率	97.5%	96.4%	—	6752.1%	58%

民生費の支出済額は4,065,845千円で、前年度より151,439千円(▲3.6%)減少した。これは、児童福祉費が42,464千円(3.1%)、生活保護費が7,576千円(2.7%)、災害救助費4,143千円(皆増)増加したが、社会福祉費が205,623千円(▲8.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額198,511千円の内訳は、繰越明許費で社会福祉費において物価高騰重点支援給付金給付事業費198,311千円、児童福祉費において子育て世帯支援給付金給付事業費200千円である。

民生費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,377,320,887	2,582,943,948	▲ 205,623,061	92.0
① 社会福祉総務費	1,112,433,305	1,358,984,195	▲ 246,550,890	81.9
② 心身障害者福祉費	647,899,787	611,828,453	36,071,334	105.9
③ 老人福祉費	601,992,294	595,215,757	6,776,537	101.1
④ 国民年金費	14,995,501	16,915,543	▲ 1,920,042	88.6
2 児童福祉費	1,395,494,067	1,353,029,647	42,464,420	103.1
① 児童福祉総務費	211,854,486	196,454,659	15,399,827	107.8
② 児童措置費	1,140,805,892	1,118,586,662	22,219,230	102.0
③ 児童福祉施設費	42,833,689	37,988,326	4,845,363	112.8
3 生活保護費	288,886,900	281,311,042	7,575,858	102.7
4 災害救助費	4,143,287	—	4,143,287	皆増
合 計	4,065,845,141	4,217,284,637	▲ 151,439,496	96.4

社会福祉総務費は、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費が追加給付分を含めて240,380千円増加したが、市民バス運行事業費119,603千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費106,430千円、新型コロナウイルス感染者生活支援事業委託料42,634千円、在宅家族介護支援扶助費10,955千円が皆減したこと等により246,551千円減少した。

児童措置費は、主に児童手当給付金が8,265千円減少し、保育士等処遇改善臨時特例事業費7,898千円が皆減したが、加茂市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費が8,984千円増加し、保育園ICT化推進事業費8,084千円皆増したこと等により22,219千円増加した。

災害救助費4,143千円は、能登半島地震対応に要したものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	1,233,423,196	1,063,005,086	86.2	29,593,000	140,825,110
R4年度	1,317,194,000	1,055,817,914	80.2	0	261,376,086
増減額	▲ 83,770,804	7,187,172	6.0	29,593,000	▲ 120,550,976
比 率	93.6%	100.7%	—	皆増	53.9%

衛生費の支出済額は1,063,005千円で、前年度より7,187千円(0.7%)増加した。これは主に保健衛生費が89,857千円(▲19.1%)減少したが、上水道費が102,645千円(339.5%)増加したこと等によるものである。

衛生費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 保 健 衛 生 費	381,505,058	471,361,702	▲ 89,856,644	80.9
① 保健衛生総務費	146,043,535	150,575,708	▲ 4,532,173	97.0
② 保 健 事 業 費	66,985,000	59,268,461	7,716,539	113.0
③ 予 防 費	160,572,426	253,767,945	▲ 93,195,519	63.3
④ 環 境 衛 生 費	7,904,097	7,749,588	154,509	102.0
2 公 害 対 策 費	26,057,767	15,718,853	10,338,914	165.8
① 公害対策総務費	26,057,767	13,282,103	12,775,664	196.2
② 公 害 対 策 費	—	230,781	▲ 230,781	皆減
③ 交 通 対 策 費	—	2,205,969	▲ 2,205,969	皆減
3 清 掃 費	522,560,700	538,501,095	▲ 15,940,395	97.0
① 清 掃 総 務 費	421,101,296	440,812,109	▲ 19,710,813	95.5
② 塵 芥 処 理 費	95,771,174	91,732,406	4,038,768	104.4
③ し 尿 処 理 費	5,688,230	5,956,580	▲ 268,350	95.5
4 上 水 道 費	132,881,561	30,236,264	102,645,297	439.5
合 計	1,063,005,086	1,055,817,914	7,187,172	100.7

保健事業費は、主に機能訓練センター運営費が1,511千円減少したものの、健康診査費が10,609千円増加し、がん患者支援事業費210千円が皆増したこと等により、7,717千円増加した。

予防費93,196千円の減少は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が86,276千円減少したこと等によるものである。

公害対策総務費12,776千円の増加は、主に環境政策推進費が13,199千円皆増したこと等によるものである。

清掃総務費19,711千円の減少は、職員人件費が6,067千円増加したものの、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が26,244千円減少したこと等によるものである。

上水道費の102,645千円の増加は、三条地域水道用水供給企業団出資金が19,986千円増加し、水道料金負担軽減事業費補助金が83,550千円皆増したこと等によるものである。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	77,930,000	75,068,608	96.3	0	2,861,392
R4年度	85,313,000	81,663,338	95.7	0	3,649,662
増減額	▲ 7,383,000	▲ 6,594,730	0.6	0	▲ 788,270
比 率	91.3%	91.9%	—	—	78.4%

労働費の支出済額は75,069千円で、前年度より6,595千円(▲9.1%)減少した。これは主に勤労青少年ホーム費が885千円(4.8%)増加したものの、勤労者体育センター費が7,479千円(38.3%)減少したこと等によるものである。

労働費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	19,406,895	18,522,373	884,522	104.8
2 勤労者体育センター費	12,042,713	19,521,965	▲ 7,479,252	61.7
3 労 働 諸 費	43,619,000	43,619,000	0	100.0
合 計	75,068,608	81,663,338	▲ 6,594,730	91.9

勤労青少年ホーム費885千円の増加は、主に印刷機器借上料等が638千円、設備等修繕料が362千円増加したこと等によるものである。

勤労者体育センター費7,479千円の減少は、主に勤労者体育センター天井照明LED化工事7,040千円が皆減したこと等によるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	339,207,000	282,392,747	83.3	14,553,000	42,261,253
R4年度	238,504,000	213,524,508	89.5	6,856,000	18,123,492
増減額	100,703,000	68,868,239	▲ 6.2	7,697,000	24,137,761
比 率	142.2%	132.3%	—	212.3%	233.2%

農林水産業費の支出済額は282,393千円で、前年度より68,868千円(32.3%)増加した。これは主に農業費が35,998千円(22.3%)増加し、林業費が32,868千円(65.1%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額14,553千円の内訳は、繰越明許費で、農業費における白根郷地区附帯県営農地防災事業負担金802千円、土地改良事業費13,751千円である。

農林水産業費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農 業 費	197,643,339	161,645,752	35,997,587	122.3
① 農 業 委 員 会 費	32,833,672	29,589,956	3,243,716	111.0
② 農 業 総 務 費	38,505,695	37,361,303	1,144,392	103.1
③ 農 業 振 興 費	92,319,780	59,981,013	32,338,767	153.9
④ 畜 産 振 興 費	650,750	733,200	▲ 82,450	88.8
⑤ 農 地 費	33,333,442	33,980,280	▲ 646,838	98.1
2 林 業 費	83,345,734	50,478,019	32,867,715	165.1
① 林 業 総 務 費	7,550,307	7,482,408	67,899	100.9
② 林 業 振 興 費	75,795,427	42,995,611	32,799,816	176.3
3 水 産 業 費	1,403,674	1,400,737	2,937	100.2
合 計	282,392,747	213,524,508	68,868,239	132.3

農業振興費は、主に生産調整推進対策事業費が1,494千円減少したが、農業者支援事業費が40,279千円、果樹農家支援事業費が5,773千円、ライフル射撃場整備事業費が1,452千円皆増したこと等により、32,339千円増加した。

林業振興費は、主に造林推進事業費が1,307千円、林道維持費が662千円減少したものの、林道施設長寿命化事業費が35,869千円皆増したこと等により、32,800千円増加した。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	1,039,784,000	702,704,013	67.6	5,300,000	331,779,987
R4年度	1,416,763,000	752,973,210	53.1	52,100,000	611,689,790
増減額	▲ 376,979,000	▲ 50,269,197	14.5	▲ 46,800,000	▲ 279,909,803
比 率	73.4%	93.3%	—	10.2%	54.2%

商工費の支出済額は702,704千円で、前年度より50,269千円(▲6.7%)減少した。これは、主に美人の湯費が44,726千円(45.8%)増加し、産業センター費が13,635千円(23.6%)増加したが、商工業振興費が114,291千円(▲22.2%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額5,300千円は、繰越明許費で農村地域への産業の導入に関する実施計画変更業務委託料である。

商工費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商 工 総 務 費	56,580,210	56,303,215	276,995	100.5
2 商 工 業 振 興 費	400,055,733	514,346,752	▲ 114,291,019	77.8
3 観 光 費	32,275,153	26,891,669	5,383,484	120.0
4 産業センター費	71,437,908	57,803,049	13,634,859	123.6
5 美 人 の 湯 費	142,355,009	97,628,525	44,726,484	145.8
合 計	702,704,013	752,973,210	▲ 50,269,197	93.3

商工業振興費は、主に事業承継推進事業費が1,364千円、商店街アーケードLED化支援事業費が25,775千円皆増したが、原油価格等高騰対策事業費が60,249千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費が17,499千円、プレミアム商品券発行事業費が15,694千円皆減したこと等により、114,291千円減少した。

産業センター費は、主に冷温水発生機更新工事が13,880千円増加したこと等により、13,635千円増加した。

美人の湯費は、主に冷温水発生機更新工事が62,989千円、アウトドア事業費が21,220千円皆増したこと等により44,726千円増加した。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	1,860,455,600	1,489,017,984	80.0	275,403,000	96,034,616
R4年度	1,852,439,689	1,599,086,786	86.3	171,903,000	81,449,903
増減額	8,015,911	▲ 110,068,802	▲ 6.3	103,500,000	14,584,713
比 率	100.4%	93.1%	—	160.2%	117.9%

土木費の支出済額は1,489,018千円で、前年度より110,069千円(▲6.9%)減少した。これは、主に下水道費が86,299千円(12.3%)増加したものの、都市計画費が106,453千円(▲45.0%)、道路橋梁費が62,938千円(▲12.4%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額275,403千円の内訳は、繰越明許費で道路橋梁費において消雪施設整備事業費(防災・安全交付金)80,374千円、新設改良費(社会資本整備総合交付金)57,750千円、新設改良費(防災・安全交付金)4,380千円、橋梁長寿命化事業費57,750千円、河川費において水路改良費(単独)1,249千円、河川改修事業費15,400千円、都市計画費において都市空間情報デジタル基盤構築事業費58,500千円である。

土木費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 土 木 管 理 費	48,602,194	37,772,351	10,829,843	128.7
2 道 路 橋 梁 費	444,211,735	507,149,972	▲ 62,938,237	87.6
① 道 路 橋 梁 総 務 費	47,015,019	71,134,341	▲ 24,119,322	66.1
② 道 路 維 持 費	87,039,100	131,023,380	▲ 43,984,280	66.4
③ 道 路 新 設 改 良 費	136,391,863	114,829,399	21,562,464	118.8
④ 橋 梁 維 持 費	20,719,600	32,409,146	▲ 11,689,546	63.9
⑤ 道 路 除 雪 費	153,046,153	157,753,706	▲ 4,707,553	97.0
3 河 川 費	38,884,366	47,203,382	▲ 8,319,016	82.4
① 河 川 総 務 費	37,447,091	43,835,658	▲ 6,388,567	85.4
② 砂 防 費	1,437,275	3,367,724	▲ 1,930,449	42.7
4 都 市 計 画 費	130,104,513	236,557,899	▲ 106,453,386	55.0
① 都 市 計 画 総 務 費	17,694,683	20,318,219	▲ 2,623,536	87.1
② 街 路 事 業 費	199,135	267,105	▲ 67,970	74.6
③ 都 市 公 園 費	48,977,991	145,476,502	▲ 96,498,511	33.7
④ 都市再生整備計画事業費	63,232,704	70,496,073	▲ 7,263,369	89.7
5 下 水 道 費	790,232,000	703,933,000	86,299,000	112.3
6 住 宅 費	36,983,176	66,470,182	▲ 29,487,006	55.6
① 住 宅 管 理 費	35,174,036	65,477,044	▲ 30,303,008	53.7
② 再 開 発 住 宅 管 理 費	1,809,140	993,138	816,002	182.2
合 計	1,489,017,984	1,599,086,786	▲ 110,068,802	93.1

道路橋梁総務費は、主に職員人件費が3,266千円増加したものの、街灯LED化事業費

(単独) 26,368千円が皆減したこと等により、24,119千円減少した。

道路維持費は、主に下川原排水機場施設整備事業費が32,393千円増加したが、道路環境改善事業費(新型コロナ対応事業)が61,499千円、道路維持費(2)が29,449千円皆減したこと等により、43,984千円減少した。

道路新設改良費は、主に新設改良費(社会資本整備総合交付金)が31,163千円減少したが、消雪施設整備事業費(防災・安全交付金)36,825千円、新設改良費(単独)が13,384千円増加したこと等により、21,562千円増加した。

橋梁維持費は、主に橋梁長寿命化事業費12,028千円減少したこと等により11,690千円減少した。

道路除雪費は、主に除雪集計システム導入業務委託料22,220千円皆増したが、融雪施設改善事業費(新型コロナ対応事業)31,996千円が皆減したこと等により、4,708千円減少した。

都市公園費は、主に公園施設長寿命化事業費90,331千円が減少し、公園緑地環境改善事業費(新型コロナ対応事業)が4,533千円皆減したこと等により、96,499千円減少した。

住宅管理費は、主に市営住宅維持管理費が12,968千円減少し、公営住宅ストック改善事業が14,519千円皆減したこと等により、30,303千円減少した。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	501,647,000	494,652,876	98.6	0	6,994,124
R4年度	712,915,000	685,386,948	96.1	9,600,000	17,928,052
増減額	▲ 211,268,000	▲ 190,734,072	2.5	▲ 9,600,000	▲ 10,933,928
比 率	70.4%	72.2%	—	皆減	39%

消防費の支出済額は494,653千円で、前年度より190,734千円(▲27.8%)減少した。これは主に常備消防費が22,282千円(▲5.5%)、災害対策費が181,612千円(▲84.6%)減少したこと等によるものである。

消防費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 常 備 消 防 費	380,043,000	402,325,000	▲ 22,282,000	94.5
2 非 常 備 消 防 費	58,917,220	52,663,809	6,253,411	111.9
3 消 防 施 設 費	22,437,263	15,636,903	6,800,360	143.5
4 水 防 費	185,640	79,460	106,180	233.6
5 災 害 対 策 費	33,069,753	214,681,776	▲ 181,612,023	15.4
合 計	494,652,876	685,386,948	▲ 190,734,072	72.2

常備消防費22,282千円の減少は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金によるもの

である。

消防施設費6,800千円の増加は、主に施設整備費が6,566千円皆減したものの、機械購入費が15,580千円皆増したこと等によるものである。

災害対策費は、主に災害対策推進費が16,336千円増加したものの、移動系防災無線整備事業費4,588千円、公共的空間安全・安心確保事業9,128千円、防災・行政情報配信事業費185,355千円が皆減したこと等により、181,612千円減少した。

第10款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	2,215,292,522	2,093,734,645	94.5	11,700,000	109,857,877
R4年度	2,687,657,565	2,055,678,272	76.5	527,329,000	104,650,293
増減額	▲ 472,365,043	38,056,373	18.0	▲ 515,629,000	5,207,584
比 率	82.4%	101.9%	—	2.2%	105%

教育費の支出済額は2,093,735千円で、前年度より38,056千円(1.9%)増加した。これは主に小学校費が25,002千円(▲3.4%)、保健体育費が29,625千円(▲14.1%)減少したが、教育総務費が37,326千円(18.3%)、中学校費が15,853千円(7.3%)、社会教育費が31,722千円(6.1%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額11,700千円の内訳は、繰越明許費で体育施設費において七谷野球場バックネット更新工事費である。

教育指導費は、主に就学事務電算委託料660千円減少したが、校務支援システム整備事業費36,148千円増加したこと等により、38,867千円増加した。

小学校給食費は、主に職員人件費222千円増加したが、施設管理費6,955千円、学校給食運営支援事業費4,590千円が減少したこと等により、11,881千円減少した。

中学校管理費は、主に燃料及び光熱水費2,720千円、管理用物品購入費1,534千円が減少したが、校務用・教職員用パソコンリース料等3,846千円、スクールバス運営費11,428千円が増加したこと等により、17,481千円増加した。

幼稚園費は、主に保育士等处遇改善臨時特例事業費1,524千円が皆減したが、幼稚園施設型給付費9,984千円が増加したこと等により、7,782千円増加した。

文化会館費は、主に光熱水費6,746千円、文化会館Wi-Fi環境修繕工事3,080千円が皆減したが、指定管理委託料53,687千円が皆増し、施設整備費6,113千円が増加したこと等により、30,395千円増加した。

体育施設費は、主に体操トレーニングセンター費2,931千円増加したが、子供プール費2,315千円、体育施設整備費32,510千円が皆減したこと等により、38,078千円減少した。

教育費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 教育総務費	240,939,198	203,613,311	37,325,887	118.3
① 教育委員会費	2,021,178	1,996,655	24,523	101.2
② 事務局費	139,077,428	139,798,239	▲ 720,811	99.5
③ 教育指導費	73,957,554	35,090,087	38,867,467	210.8
④ 財産管理費	2,706	3,005,383	▲ 3,002,677	0.1
⑤ 教育機関費	1,339,724	1,354,907	▲ 15,183	98.9
⑥ 就学奨励費	24,240,608	22,068,040	2,172,568	109.8
⑦ 私立学校振興費	300,000	300,000	0	100.0
2 小学校費	701,348,391	726,350,144	▲ 25,001,753	96.6
① 学校管理費	581,571,615	590,950,034	▲ 9,378,419	98.4
② 教育振興費	18,950,564	22,693,018	▲ 3,742,454	83.5
③ 学校給食費	100,826,212	112,707,092	▲ 11,880,880	89.5
3 中学校費	232,553,981	216,700,615	15,853,366	107.3
① 学校管理費	166,671,832	149,190,841	17,480,991	111.7
② 教育振興費	20,418,858	21,303,051	▲ 884,193	95.8
③ 学校給食費	45,463,291	46,206,723	▲ 743,432	98.4
4 幼稚園費	187,315,649	179,533,505	7,782,144	104.3
5 社会教育費	550,519,098	518,797,538	31,721,560	106.1
① 社会教育総務費	36,517,508	36,037,656	479,852	101.3
② 公民館費	49,871,194	51,622,721	▲ 1,751,527	96.6
③ 図書館費	57,951,171	56,363,345	1,587,826	102.8
④ 青少年対策費	2,031,311	3,252,619	▲ 1,221,308	62.5
⑤ 民俗資料館費	17,059,678	16,830,500	229,178	101.4
⑥ 文化振興費	27,030,422	25,027,520	2,002,902	108.0
⑦ 文化会館費	360,057,814	329,663,177	30,394,637	109.2
6 保健体育費	181,058,328	210,683,159	▲ 29,624,831	85.9
① 保健体育総務費	37,509,552	30,528,031	6,981,521	122.9
② 社会体育振興費	11,653,755	10,181,702	1,472,053	114.5
③ 体育施設費	131,895,021	169,973,426	▲ 38,078,405	77.6
合 計	2,093,734,645	2,055,678,272	38,056,373	101.9

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	19,342,000	14,615,498	75.6	0	4,726,502
R4年度	26,167,000	10,185,262	38.9	15,127,000	854,738
増減額	▲ 6,825,000	4,430,236	36.7	▲ 15,127,000	3,871,764
比 率	73.9%	143.5%	—	皆減	553.%

災害復旧費の支出済額は14,615千円で、前年度より4,430千円(43.5%)増加した。これは、公共土木施設災害復旧費が4,432千円(46.5%)増加したことによるものである。

災害復旧費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	650,100	652,300	▲ 2,200	99.7
① 農 地 農 業 用 施 設	0	0	0	—
② 林 業 施 設	650,100	652,300	▲ 2,200	99.7
2 公共土木施設災害復旧費	13,965,398	9,532,962	4,432,436	146.5
① 道 路 橋 梁	12,991,458	8,535,262	4,456,196	152.2
② 河 川	973,940	997,700	▲ 23,760	97.6
合 計	14,615,498	10,185,262	4,430,236	143.5

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	1,039,122,000	1,038,061,067	99.9	1,060,933
R4年度	1,037,768,000	1,035,698,979	99.8	2,069,021
増減額	1,354,000	2,362,088	0.1	▲ 1,008,088
比 率	100.1%	100.2%	—	51.3%

公債費の支出済額は1,038,061千円で、前年度より2,362千円(0.2%)増加した。これは主に利子が2,455千円(8.1%)増加したこと等によるものである。

公債費支出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 元 金	1,005,150,785	1,005,243,315	▲ 92,530	100.0
2 利 子	32,583,582	30,128,890	2,454,692	108.1
3 公 債 諸 費	326,700	326,774	▲ 74	100.0
合 計	1,038,061,067	1,035,698,979	2,362,088	100.2

第 1 3 款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	1,000	0	0.0	1,000
R4年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比 率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

第 1 4 款 予 備 費

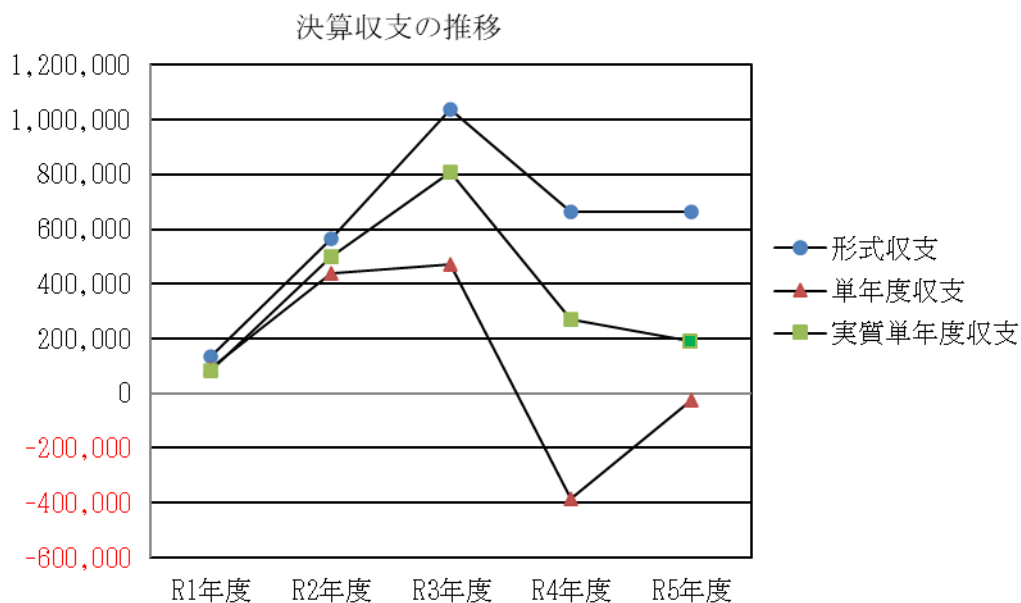
予備費充用額は10件、1,914千円で、前年度に比べ231千円(▲10.8%)の減少である。

充用先は総務費に 459 千円、衛生費に 12 千円、土木費に 73 千円、消防費に 270 千円、教育費に 1,100 千円である。

区 分	グラフNo.	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
1 決 算 収 支					
歳 入 総 額		13,800,409	14,418,482	▲ 618,073	95.7
歳 出 総 額		13,136,389	13,753,118	▲ 616,729	95.5
形 式 収 支	1	664,020	665,364	▲ 1,344	99.8
翌年度繰越財源		58,882	34,982	23,900	168.3
実 質 収 支		605,138	630,382	▲ 25,244	96.0
前年度実質収支		630,382	1,016,104	▲ 385,722	62.0
単 年 度 収 支	1	▲ 25,244	▲ 385,722	360,478	6.5
積 立 金		213,986	658,073	▲ 444,087	32.5
繰上償還金		238	88	150	270.5
基金取り崩し額		0	0	0	—
実質単年度収支	1	188,980	272,439	▲ 83,459	69.4
2 決 算 指 数 等					
(注) 標準財政規模		7,354,258	7,366,710	▲ 12,452	99.8
実質収支比率	2	8.2	8.6	▲ 0.4	—
基準財政収入額		2,700,155	2,682,268	17,887	100.7
基準財政需要額		6,655,645	6,614,695	40,950	100.6
財政力指数	3	0.402	0.410	▲ 0.008	—
経常経費充当一般財源等		7,166,433	7,200,102	▲ 33,669	99.5
経常一般財源等収入額		7,381,354	7,317,837	63,517	100.9
経常収支比率	4	96.5	97.1	▲ 0.6	—
経常一般財源比率	5	100.4	99.3	1.1	—
実質公債費比率		9.7	9.3	0.4	—
積立金現在高		1,432,997	1,208,363	224,634	118.6
〔財政調整基金		1,284,671	1,070,685	213,986	120.0
減債基金		128,020	97,071	30,949	131.9
〕その他特定目的基金		20,306	40,607	▲ 20,301	50.0
自主財源構成比率		34.3	34.0	0.3	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

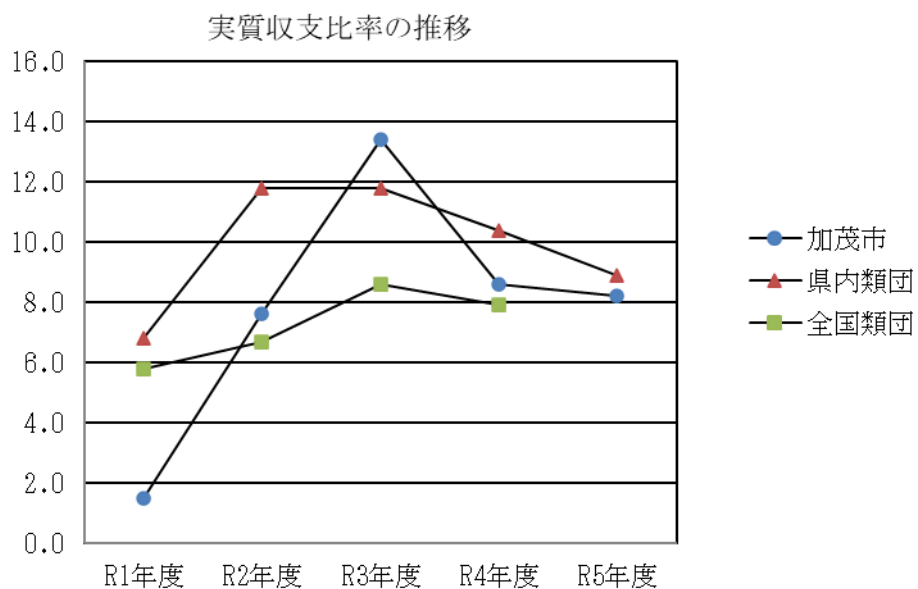
1 決算収支



2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

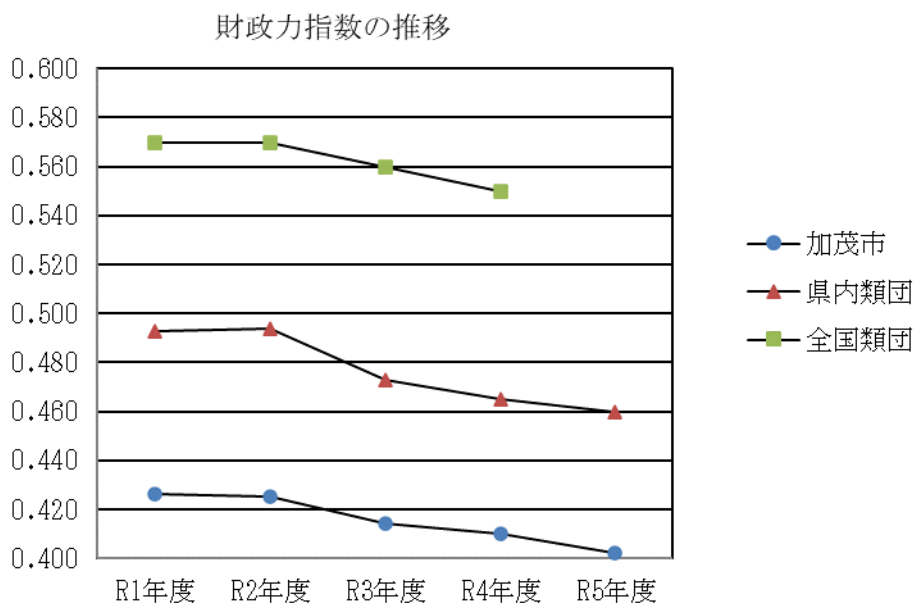
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

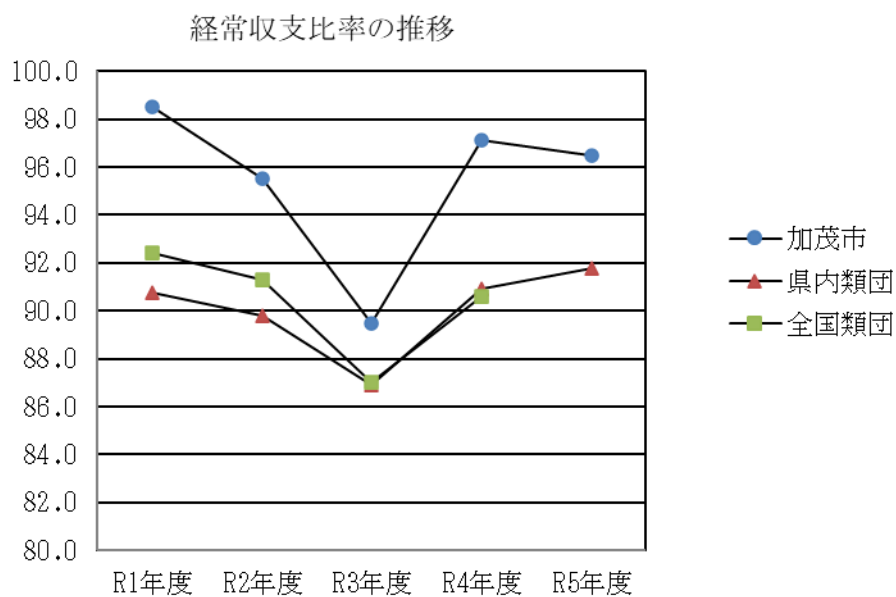
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$



4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

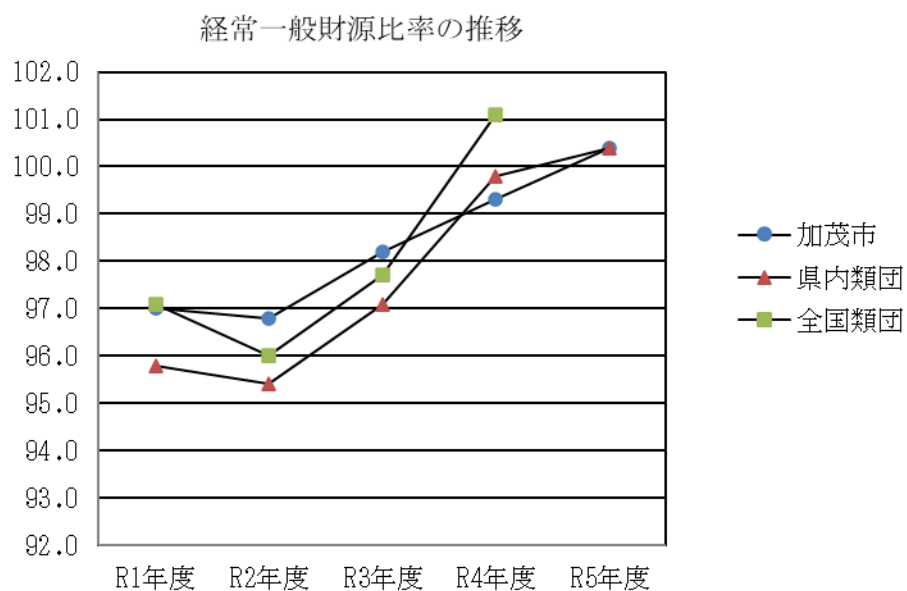
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



6 性質別経費の状況

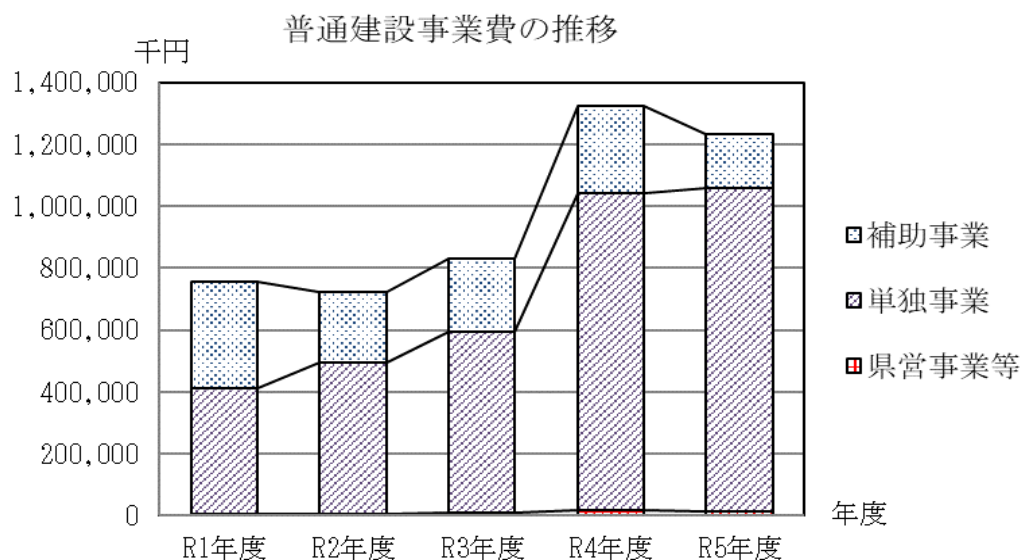
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	8,372,965	63.7	8,487,508	61.7	▲ 114,543	98.7
(1) 人 件 費	2,184,720	16.6	2,102,856	15.3	81,864	103.9
(2) 扶 助 費	2,281,111	17.4	2,278,146	16.6	2,965	100.1
(3) 物 件 費	2,005,755	15.3	2,080,411	15.1	▲ 74,656	96.4
(4) 維 持 補 修 費	395,914	3.0	474,329	3.4	▲ 78,415	83.5
(5) 補 助 費 等	1,505,465	11.5	1,551,766	11.3	▲ 46,301	97.0
2 その他経費	3,514,439	26.8	3,929,146	28.6	▲ 414,707	89.4
(1) 公 債 費	921,434	7.0	955,772	6.9	▲ 34,338	96.4
(2) 積 立 金	262,563	2.0	702,447	5.1	▲ 439,884	37.4
(3) 投 資 出 資 等	401,287	3.1	389,244	2.8	12,043	103.1
(4) 繰 出 金	1,929,155	14.7	1,881,683	13.7	47,472	102.5
計	11,887,404	90.5	12,416,654	90.3	▲ 529,250	95.7
3 投資的経費	1,248,985	9.5	1,336,464	9.7	▲ 87,479	93.5
(1) 普 通 建 設	1,234,370	9.4	1,326,279	9.6	▲ 91,909	93.1
(2) 災 害 復 旧	14,615	0.1	10,185	0.1	4,430	143.5
合 計	13,136,389	100.0	13,753,118	100.0	▲ 616,729	95.5

7 物件費、維持補修費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 旅 費	22,903	1.1	18,069	0.9	4,834	126.8
② 交 際 費	5,798	0.3	1,545	0.1	4,253	375.3
③ 需 用 費	438,933	21.9	490,750	23.6	▲ 51,817	89.4
④ 役 務 費	70,487	3.5	78,324	3.8	▲ 7,837	90.0
⑤ 備 品 購 入 費	31,566	1.6	46,139	2.2	▲ 14,573	68.4
⑥ 委 託 料	1,225,375	61.1	1,259,168	60.5	▲ 33,793	97.3
⑦ そ の 他	210,693	10.5	186,416	9.0	24,277	113.0
合 計	2,005,755	100.0	2,080,411	100.0	▲ 74,656	96.4
2 維持補修費						
① 道 路 橋 梁	168,303	42.5	238,603	50.3	▲ 70,300	70.5
② 庁 舎	36,466	9.2	34,796	7.3	1,670	104.8
③ 小・中 学 校	35,051	8.9	37,083	7.8	▲ 2,032	94.5
④ そ の 他	156,094	39.4	163,847	34.5	▲ 7,753	95.3
合 計	395,914	100.0	474,329	100.0	▲ 78,415	83.5

8 普通建設事業費の状況

区 分	令和5年度				令和4年度	増 減 額
	補助事業	単独事業	県営等	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	0	31,883	0	31,883	59,118	▲ 27,235
2 民 生 費	0	55,056	0	55,056	56,189	▲ 1,133
3 衛 生 費	2,624	8,681	0	11,305	9,793	1,512
4 労 働 費	0	0	0	0	7,040	▲ 7,040
5 農 林 水 産	35,869	15,767	13,416	65,052	28,414	36,638
6 商 工 費	19,900	134,550	0	154,450	27,600	126,850
7 土 木 費	118,343	137,446	1,437	257,226	426,597	▲ 169,371
① 道路橋梁	98,443	123,987	0	222,430	234,282	▲ 11,852
② 河 川	0	9,188	1,437	10,625	14,007	▲ 3,382
③ 砂 防	0	0	0	0	0	0
④ 街 路	19,900	1,961	0	21,861	68,199	▲ 46,338
⑤ 公 園	0	2,310	0	2,310	92,641	▲ 90,331
⑥ 区画整理	0	0	0	0	3,003	▲ 3,003
⑦ 住 宅	0	0	0	0	14,465	▲ 14,465
⑧ そ の 他	0	0	0	0	0	0
8 消 防 費	0	16,995	0	16,995	12,127	4,868
9 教 育 費	0	640,610	0	640,610	699,401	▲ 58,791
① 小 学 校	0	333,250	0	333,250	357,350	▲ 24,100
② 中 学 校	0	13,455	0	13,455	2,630	10,825
③ 社会教育	0	288,923	0	288,923	291,280	▲ 2,357
④ そ の 他	0	4,982	0	4,982	48,141	▲ 43,159
10 そ の 他	0	1,793	0	1,793	0	1,793
合 計	176,736	1,042,781	14,853	1,234,370	1,326,279	▲ 91,909



(2) 国民健康保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	2,653,798,000	2,752,910,490	2,514,311,337	238,599,153
R4年度	2,857,996,000	2,946,035,252	2,728,337,185	217,698,067
増減額	▲ 204,198,000	▲ 193,124,762	▲ 214,025,848	20,901,086
比 率	92.9%	93.4%	92.2%	109.6%

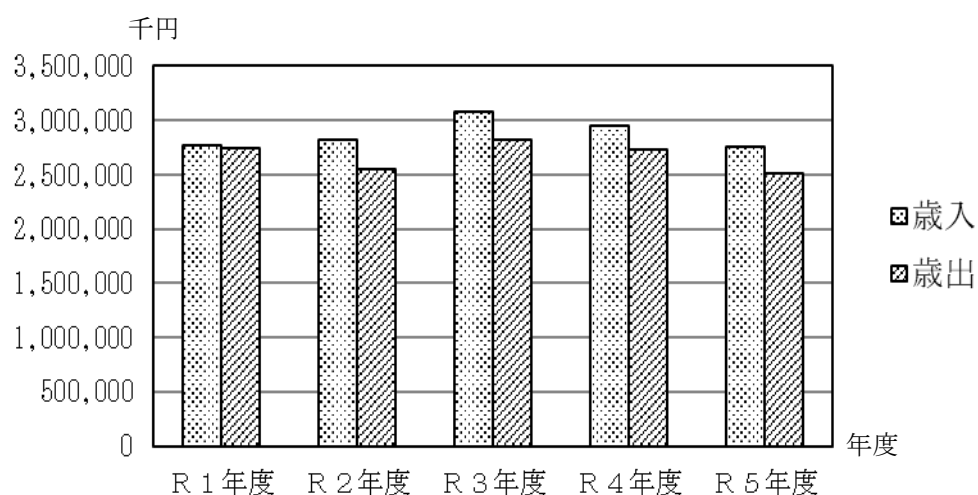
予算現額 2,653,798千円に対する決算額は

歳入合計 2,752,910千円

歳出合計 2,514,311千円で

歳入歳出差引残額 238,599千円を翌年度へ繰り越している。

国保特別会計決算状況の推移



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	2,653,798,000	2,813,858,902	2,752,910,490	56,427,922
R4年度	2,857,996,000	3,027,715,055	2,946,035,252	71,403,083
増減額	▲ 204,198,000	▲ 213,856,153	▲ 193,124,762	▲ 14,975,161
比 率	92.9%	92.9%	93.4%	79.0%

令和元年度から黒字決算が続いており、令和5年度においても黒字決算となった。

予算現額2,653,798千円は、前年度に比べ204,198千円(▲7.1%)減少した。

調定額は2,813,859千円で、予算現額に対する調定割合は106.0%である。

収入済額は2,752,910千円で、前年度より193,125千円(▲6.6%)減少した。

これは主に、諸収入が2,487千円(45.9%)増加し、国庫支出金が31千円皆増したが、国民健康保険税が97,071千円(▲19.0%)、繰入金が40,699千円(▲13.7%)、繰越金が39,515千円(▲15.4%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は97.8%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

不納欠損額は国民健康保険税で、422件・4,520千円である。これは前年度に比べ282件・5,757千円(▲56.0%)減少した。

収入未済額56,428千円は主に国民健康保険税で、前年度より14,975千円(▲21.0%)減少した。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 税	413,904,071	510,974,703	▲ 97,070,632	81.0
分 担 金 及 び 負 担 金	785,000	840,900	▲ 55,900	93.4
使 用 料 及 び 手 数 料	228,940	229,100	▲ 160	99.9
県 支 出 金	1,855,868,333	1,874,170,127	▲ 18,301,794	99.0
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	256,486,458	297,185,800	▲ 40,699,342	86.3
繰 越 金	217,698,067	257,212,744	▲ 39,514,677	84.6
諸 収 入	7,908,621	5,421,878	2,486,743	145.9
国 庫 支 出 金	31,000	—	31,000	皆増
合 計	2,752,910,490	2,946,035,252	▲ 193,124,762	93.4

国民健康保険税の収入済額413,904千円は、歳入合計の15.04%を占め、収入済額の予算現額に対する収入割合は105.9%である。

国民健康保険税収入の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者	413,647,453	510,563,356	▲ 96,915,903	81.0
2 退職被保険者等	256,618	411,347	▲ 154,729	62.4
合 計	413,904,071	510,974,703	▲ 97,070,632	81.0

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については273,544千円で、収納率は97.66%で、前年度に比べ0.98ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は12,516千円で、収納率26.99%は前年度に比べ0.37ポイント上昇した。

後期高齢者支援金分現年課税分については87,602千円で、収納率は97.60%で、前年度に比べ0.94ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は3,695千円で、収納率は26.43%で、前年度に比べ0.32ポイント低下した。

介護納付金分現年課税分については33,715千円、収納率は95.49%で、前年度に比べ1.23ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は2,576千円で、収納率は30.70%で、前年度に比べ4.83ポイント上昇した。

1世帯当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は108,651円で、前年度に比べて22,458円（▲17.1%）減少した。また、1人当たりでは72,222円となり、前年度に比べて13,745円（▲16.0%）減少した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	2,653,798,000	2,514,311,337	94.7	139,486,663
R4年度	2,857,996,000	2,728,337,185	95.5	129,658,815
増減額	▲ 204,198,000	▲ 214,025,848	▲ 0.8	9,827,848
比 率	92.9%	92.2%	—	107.6%

予算現額2,653,798千円に対する支出済額は2,514,311千円で、前年度より214,026千円（▲7.8%）減少した。これは、主に国民健康保険事業費納付金が2,745千円（0.5%）増加したが、基金積立金が200,000千円皆減し、保険給付費が10,379千円（▲0.6%）減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は94.7%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	76,494,697	78,287,675	▲ 1,792,978	97.7
保 険 給 付 費	1,818,078,664	1,828,457,171	▲ 10,378,507	99.4
療 養 諸 費	1,565,775,890	1,580,582,841	▲ 14,806,951	99.1
高 額 療 養 費	246,463,514	242,699,717	3,763,797	101.6
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,989,260	2,521,260	468,000	118.6
葬 祭 諸 費	2,850,000	2,350,000	500,000	121.3
傷 病 手 当 金	0	303,353	▲ 303,353	皆減
国民健康保険事業費納付金	569,368,751	566,623,751	2,745,000	100.5
医 療 給 付 費 分	366,108,823	374,321,075	▲ 8,212,252	97.8
後期高齢者支援金等分	156,521,384	144,060,038	12,461,346	108.7
介 護 納 付 金 分	46,738,544	48,242,638	▲ 1,504,094	96.9
保 健 事 業 費	38,879,480	37,877,049	1,002,431	102.6
基 金 積 立 金	0	200,000,000	▲ 200,000,000	皆減
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	11,489,745	17,091,539	▲ 5,601,794	67.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,514,311,337	2,728,337,185	▲ 214,025,848	92.2

保険給付費10,379千円の減少は、主に一般被保険者療養給付費が10,638千円、一般被保険者療養費が4,035千円減少したこと等によるものである。

国民健康保険事業納付金は、主に一般被保険者医療給付費分が7,212千円、介護給付金分が1,504千円減少したが、一般被保険者後期高齢者支援金等分が12,540千円増加したこと等により、2,745千円増加した。

1人当たりの療養給付費は410,807円で、前年度に比べ21,399円(5.5%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が410,807円、退職被保険者等が0円である。

また、1人当たりの療養費は2,959円で、前年度に比べ1,003円(▲25.3%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が2,959円、退職被保険者等が0円である。

保険給付費の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,550,522,718	1,561,160,562	▲ 10,637,844	99.3
① 一 般 被 保 険 者	1,550,522,718	1,561,160,562	▲ 10,637,844	99.3
② 退職被保険者等	0	0	0	—
療 養 費	11,235,208	15,270,693	▲ 4,035,485	73.6
① 一 般 被 保 険 者	11,235,208	15,270,693	▲ 4,035,485	73.6
② 退職被保険者等	0	0	0	—
審査支払手数料	4,017,964	4,151,586	▲ 133,622	96.8
計	1,565,775,890	1,580,582,841	▲ 14,806,951	99.1
高 額 療 養 費				
高額療養費	246,212,437	242,662,692	3,549,745	101.5
① 一 般 被 保 険 者	246,212,437	242,662,692	3,549,745	101.5
② 退職被保険者等	0	0	0	—
高額介護合算療養費	251,077	37,025	214,052	678.1
① 一 般 被 保 険 者	251,077	37,025	214,052	678.1
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	246,463,514	242,699,717	3,763,797	101.6
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	2,988,000	2,520,000	468,000	118.6
② 支 払 手 数 料	1,260	1,260	0	100.0
計	2,989,260	2,521,260	468,000	118.6
葬 祭 費	2,850,000	2,350,000	500,000	121.3
傷病手当金	0	303,353	▲ 303,353	皆減
合 計	1,818,078,664	1,828,457,171	▲ 10,378,507	99.4

エ 保険事業の状況

区 分	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,404	世帯 3,565	世帯 3,654	世帯 3,674	世帯 3,733
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	5,121	5,437	5,649	5,756	5,938
退職被保険者等	0	0	0	0	12
計	5,121	5,437	5,649	5,756	5,950
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	96,756	99,786	103,486	101,846	111,907
退職被保険者等	0	0	0	1	290
計	96,756	99,786	103,486	101,847	112,197
2. 療養費					
一般被保険者	1,747	1,899	1,733	1,593	1,906
退職被保険者等	0	0	0	0	0
計	1,747	1,899	1,733	1,593	1,906
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	18.89	18.35	18.32	17.69	18.86
〔一般被保険者	18.89	18.35	18.32	17.69	18.85
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.00	0.00	24.17
2. 療養費	0.34	0.35	0.31	0.28	0.32
〔一般被保険者	0.34	0.35	0.31	0.28	0.32
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	108,651	131,109	137,279	132,984	135,513
1人当たり保険税額	72,222	85,967	88,798	85,020	85,161
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	410,807	389,408	392,257	366,651	377,145
〔一般被保険者	410,807	389,408	392,264	366,652	376,864
〔退職被保険者等	0	0	0	0	516,448
2. 療養費	2,959	3,962	2,595	2,583	2,895
〔一般被保険者	2,959	3,962	2,595	2,583	2,901
〔退職被保険者等	0	0	0	0	0

(3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

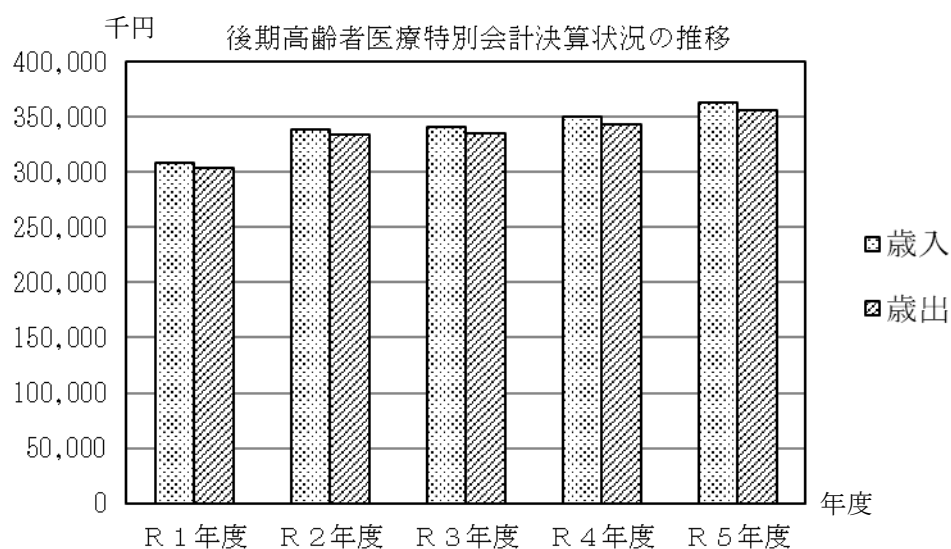
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	359,407,000	362,541,010	355,840,446	6,700,564
R4年度	350,433,000	349,836,134	343,144,376	6,691,758
増減額	8,974,000	12,704,876	12,696,070	8,806
比 率	102.6%	103.6%	103.7%	100.1%

予算現額 359,407千円に対する決算額は

歳入合計 362,541千円

歳出合計 355,840千円で

歳入歳出差引残額 6,701千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	359,407,000	364,239,510	362,541,010	1,573,800
R4年度	350,433,000	351,748,924	349,836,134	1,538,190
増減額	8,974,000	12,490,586	12,704,876	35,610
比 率	102.6%	103.6%	103.6%	102.3%

予算現額359,407千円は、前年度に比べ8,974千円(2.6%)増加した。

調定額は364,240千円で、予算現額に対する調定割合は101.3%である。

収入済額は362,541千円で、前年度より12,705千円(3.6%)増加した。これは主に諸収入が500千円(▲53.1%)減少したが、後期高齢者医療保険料が7,225千円(2.9%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.5%で、前年度と同じ割合であった。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、55件・125千円である。これは前年度に比べて58件・250千円(▲66.7%)減少した。

収入未済額1,574千円は主に後期高齢者医療保険料で、前年度より36千円(2.3%)増加した。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	254,578,990	247,353,690	7,225,300	102.9
使用料及び手数料	38,100	42,500	▲ 4,400	89.6
繰 入 金	100,790,928	96,102,837	4,688,091	104.9
繰 越 金	6,691,758	5,396,005	1,295,753	124.0
諸 収 入	441,234	941,102	▲ 499,868	46.9
合 計	362,541,010	349,836,134	12,704,876	103.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は254,579千円で、歳入合計の70.2%を占め、予算現額に対する収入割合は99.5%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	359,407,000	355,840,446	99.0	3,566,554
R4年度	350,433,000	343,144,376	97.9	7,288,624
増減額	8,974,000	12,696,070	1.1	▲ 3,722,070
比 率	102.6%	103.7%	—	48.9%

予算現額359,407千円に対する支出済額は355,840千円で、前年度より12,696千円(3.7%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が11,038千円(3.3%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は、99.0%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	12,169,270	12,023,866	145,404	101.2
後期高齢者医療広域連合納付金	341,421,418	330,383,647	11,037,771	103.3
諸 支 出 金	2,249,758	736,863	1,512,895	305.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	355,840,446	343,144,376	12,696,070	103.7

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	R6年3月末	R5年3月末	
年齢到達(75歳以上)	5,302	5,176	126
障害認定(65歳～74歳)	58	65	▲ 7
計	5,360	5,241	119

(2) 保険料収入の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特 別 徴 収	194,096,600	190,312,700	3,783,900	102.0
	普 通 徴 収	59,938,300	56,214,000	3,724,300	106.6
小 計		254,034,900	246,526,700	7,508,200	103.0
滞納繰越分		544,090	826,990	▲ 282,900	65.8
合 計		254,578,990	247,353,690	7,225,300	102.9

保険料収入の状況は、現年度分については254,035千円で、収納率は99.87%であり、前年度に比べ0.15ポイント上昇した。滞納繰越分については544千円で、収納率は28.62%であり、前年度に比べ11.64ポイント低下した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については194,097千円で収納率は100.11%であり、前年度に比べ0.08ポイント低下した。普通徴収分については59,938千円で収納率は99.08%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

(4) 宅地造成事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

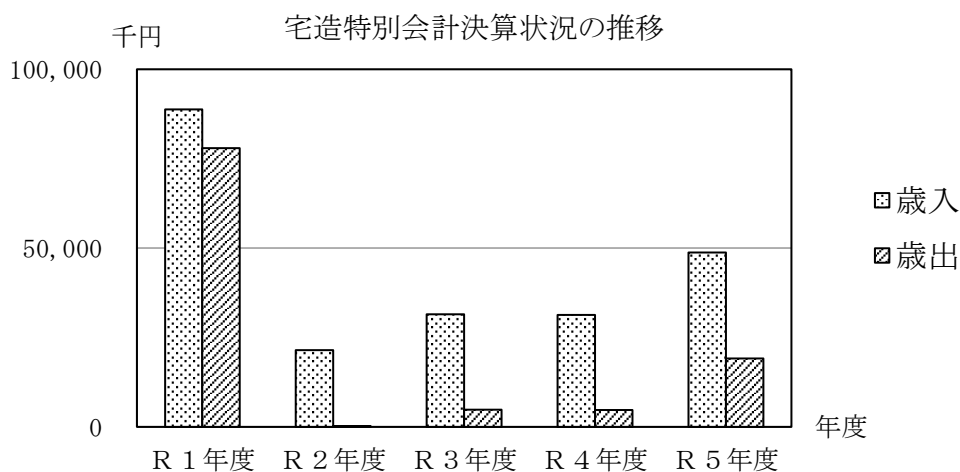
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	147,332,000	48,771,244	19,112,201	29,659,043
R4年度	147,332,000	31,344,705	4,713,001	26,631,704
増減額	0	17,426,539	14,399,200	3,027,339
比 率	100.0%	155.6%	405.5%	111.4%

予算現額 147,332千円に対する決算額は

歳入合計 48,771千円

歳出合計 19,112千円で

歳入歳出差引残額 29,659千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
R5年度	147,332,000	48,771,244	48,771,244
R4年度	147,332,000	31,344,705	31,344,705
増減額	0	17,426,539	17,426,539
比 率	100.0%	155.6%	155.6%

予算現額147,332千円は、前年度と同額である。

収入済額は48,771千円で、前年度より17,427千円(55.6%)増加した。これは繰越金が26千円(▲0.1%)減少したが、財産収入が17,453千円(433.7%)増加したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は33.1%である。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	21,477,244	4,024,288	17,452,956	533.7
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	26,631,704	26,658,121	▲ 26,417	99.9
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	48,771,244	31,344,705	17,426,539	155.6

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	147,332,000	19,112,201	13.0	0	128,219,799
R4年度	147,332,000	4,713,001	3.2	0	142,618,999
増減額	0	14,399,200	9.8	0	▲ 14,399,200
比 率	100.0%	405.5%	—	—	89.9%

支出済額は19,112千円で、前年度より14,399千円(305.5%)増加した。これは主に事業費が14,405千円増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は13.0%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	49,236	55,024	▲ 5,788	89.5
2 事 業 費	19,062,965	4,657,977	14,404,988	409.3
3 公 債 費	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	19,112,201	4,713,001	14,399,200	405.5

事業費14,405千円の増加は、主に土地購入費18,471千円が皆増したこと等によるものである。

エ 資産及び債務の状況

資産及び債務の状況

資 産		負 債	
保 有 土 地	千円 346,336	市 債	千円 0
宅地造成基金	504		
繰 越 金	29,659		
合 計	376,499	合 計	0

資産債務差引残高は376,499千円である。

保有土地の状況

区分	団地名	令和5年度末保有土地		令和4年度末保有土地	
		面 積	価 格	面 積	価 格
宅 地 造 成	第2期中興野住宅団地	m ² 237.17	円 9,326,710	m ² 237.17	円 9,326,710
	須田中前住宅団地	0.00	0	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	3,170.91	86,964,729	3,170.91	86,964,729
	五反田住宅団地	1,557.00	28,813,982	1,557.00	28,813,982
	計	4,965.08	125,105,421	5,201.35	132,109,645
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	1,328.00	5,535,104	1,328.00	5,535,104
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	31,829.65	141,604,526	31,829.65	141,604,526
残 地	上の山	38.22	1,086,786	38.22	1,086,786
	跨線橋	70.00	2,002,967	70.00	2,002,967
	計	108.22	3,089,753	108.22	3,089,753
道 路 ・ 広場等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	計	334.35	10,306,789	334.35	10,306,789
区画整 理用地 ・ その他	調 整 地	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
	第四平成園用地	0.00	0	-	-
	計	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
合 計		37,553.76	346,336,166	37,790.03	353,340,390

土地の異動状況

区分	団地名	令和5年度土地購入等		令和5年度保有土地処分等	
		面積	価 格	面積	価 格
宅地造成	須 田 中 前 住 宅 団 地	m ² —	円 —	m ² 236.27	円 2,570,000
その他	第 四 平 成 園 用 地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
合 計		13,094.00	18,471,470	13,330.27	21,041,470

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	2,091,868,000	2,020,525,709	1,975,370,329	45,155,380
R4年度	2,215,281,000	1,985,908,376	1,967,225,958	18,682,418
増減額	▲ 123,413,000	34,617,333	8,144,371	26,472,962
比 率	94.4%	101.7%	100.4%	241.7%

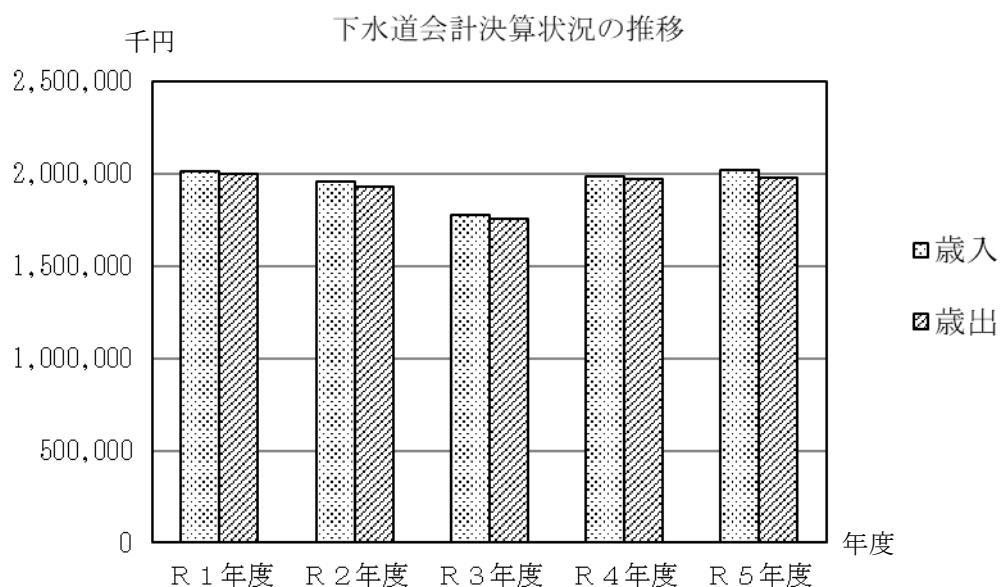
予算現額 2,091,868千円に対する決算額は

歳入合計 2,020,526千円

歳出合計 1,975,370千円で

歳入歳出差引残額 45,155千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 45,155千円から翌年度へ繰り越すべき財源1,315千円を差し引いた実質収支は43,840千円である。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	2,091,868,000	2,058,257,548	2,020,525,709	36,467,541
R4年度	2,215,281,000	2,001,100,035	1,985,908,376	14,787,871
増減額	▲ 123,413,000	57,157,513	34,617,333	21,679,670
比 率	94.4%	102.9%	101.7%	246.6%

予算現額2,091,868千円は、前年度に比べ123,413千円(▲5.6%)減少した。

収入済額は2,020,526千円で、前年度より34,617千円(1.7%)増加した。

これは主に使用料及び手数料が28,070千円(▲9.4%)、市債が55,300千円(▲7.3%)減少したが、国庫支出金が34,499千円(16.9%)、繰入金が86,299千円(12.3%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.2%で、前年度より1.0ポイント低下した。

不納欠損額は1,264千円で、前年度に比べて861千円(213.1%)増加した。内訳については、受益者負担金が74件・894千円、下水道使用料が77件・370千円であり、前年度に比べて、受益者負担金では70件・815千円(1031.6%)増加し、下水道使用料では6件・45千円(13.8%)増加した。

収入未済額36,468千円の内訳は、受益者負担金が436千円、下水道使用料が36,031千円である。これは前年度に比べて、受益者負担金では855千円(▲66.2%)減少し、下水道使用料では22,535千円(167.0%)増加した。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	3,731,300	5,756,810	▲ 2,025,510	64.8
2 使用料及び手数料	269,030,040	297,099,592	▲ 28,069,552	90.6
3 国庫支出金	238,075,800	203,577,300	34,498,500	116.9
4 繰入金	790,232,000	703,933,000	86,299,000	112.3
5 繰越金	18,682,418	19,896,159	▲ 1,213,741	93.9
6 諸収入	574,151	145,515	428,636	394.6
7 市債	700,200,000	755,500,000	▲ 55,300,000	92.7
合 計	2,020,525,709	1,985,908,376	34,617,333	101.7

地方債現在高の状況

区分	令和4年度	令和5年度		
	末現在高	発行額	償還額	末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	5,525,837	196,600	449,059	5,273,378
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	0	0	0	0
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	630,266	0	113,447	516,819
(6) 資本費平準化債	3,124,907	389,800	470,916	3,043,791
(7) 特別措置分	682,920	83,700	104,378	662,242
(8) 公営企業会計適用債	54,860	30,100	5,650	79,310
合 計	10,018,790	700,200	1,143,450	9,575,540

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R5年度	2,091,868,000	1,975,370,329	94.4	24,410,000	92,087,671
R4年度	2,215,281,000	1,967,225,958	88.8	231,627,000	16,428,042
増減額	▲ 123,413,000	8,144,371	5.6	▲ 207,217,000	75,659,629
比 率	94.4%	100.4%	—	10.5%	560.6%

支出済額は1,975,370千円で、前年度より8,144千円(0.4%)増加した。これは総務費が44,754千円(▲17.9%)、公債費が15,138千円(▲1.2%)減少したが、事業費が68,036千円(15.1%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は94.4%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額24,410千円の内訳は、繰越明許費で事業費において下水道未普及解消事業24,410千円である。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	205,163,328	249,917,228	▲ 44,753,900	82.1
2 事 業 費	517,582,255	449,546,300	68,035,955	115.1
3 公 債 費	1,252,624,746	1,267,762,430	▲ 15,137,684	98.8
合 計	1,975,370,329	1,967,225,958	8,144,371	100.4

(6) 介護保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

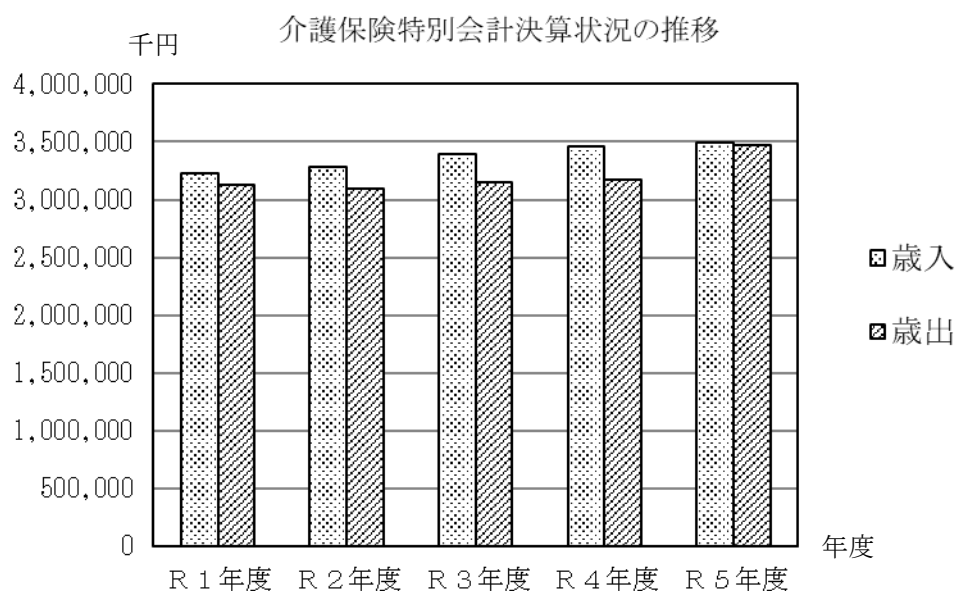
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	3,561,562,000	3,498,712,295	3,471,902,092	26,810,203
R4年度	3,406,787,000	3,465,056,291	3,172,040,632	293,015,659
増減額	154,775,000	33,656,004	299,861,460	▲ 266,205,456
比 率	104.5%	101.0%	109.5%	9.1%

予算現額 3,561,562千円に対する決算額は

歳入合計 3,498,712千円

歳出合計 3,471,902千円で

歳入歳出差引残額 26,810千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	3,561,562,000	3,506,781,625	3,498,712,295	6,683,470
R4年度	3,406,787,000	3,474,714,701	3,465,056,291	7,067,760
増減額	154,775,000	32,066,924	33,656,004	▲ 384,290
比 率	104.5%	100.9%	101.0%	94.6%

予算現額に対する収入割合は98.2%である。

予算現額3,561,562千円は、前年度に比べ154,775千円(4.5%)増加した。

調定額は3,506,782千円で、予算現額に対する調定割合は98.5%である。

収入済額は3,498,712千円で、前年度より33,656千円(1.0%)増加した。これは主に国庫支出金が17,392千円(▲2.3%)、県支出金が14,543千円(▲2.9%)減少したが、支払基金交付金が17,756千円(2.2%)、繰越金が43,412千円(17.4%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.8%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介護保険料	674,017,050	670,640,680	3,376,370	100.5
使用料及び手数料	46,800	44,800	2,000	104.5
国庫支出金	734,414,733	751,806,680	▲ 17,391,947	97.7
支払基金交付金	825,856,300	808,100,056	17,756,244	102.2
県支出金	481,242,444	495,785,273	▲ 14,542,829	97.1
財産収入	0	0	0	—
繰入金	489,429,000	488,928,000	501,000	100.1
繰越金	293,015,659	249,603,544	43,412,115	117.4
諸収入	690,309	147,258	543,051	468.8
合 計	3,498,712,295	3,465,056,291	33,656,004	101.0

不納欠損額は介護保険料274件・1,386千円で、前年度に比べて246件・1,205千円(▲46.5%)減少した。

収入未済額6,683千円は介護保険料で、前年度より384千円(▲5.4%)減少した。

介護保険料収入の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特別徴収	635,196,980	632,807,690	2,389,290	100.4
	普通徴収	37,685,780	36,682,750	1,003,030	102.7
滞納繰越		1,134,290	1,150,240	▲ 15,950	98.6
合 計		674,017,050	670,640,680	3,376,370	100.5

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については635,197千円で、収納率は100.04%、普通徴収分については37,686千円で収納率は95.22%、滞納繰越分については1,134千円で収納率は14.94%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	3,561,562,000	3,471,902,092	97.5	89,659,908
R4年度	3,406,787,000	3,172,040,632	93.1	234,746,368
増減額	154,775,000	299,861,460	4.4	▲ 145,086,460
比 率	104.5%	109.5%	—	38.2%

予算現額 3,561,562千円に対する支出済額は3,471,902千円で、前年度より299,861千円(9.5%)増加した。これは主に総務費が844千円(▲2.6%)減少したが、保険給付費が91,792千円(3.1%)、基金積立金が202,077千円(皆増)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は97.5%である。

予備費充用額は1件 341千円で、充用先は諸支出金である。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	31,267,073	32,110,594	▲ 843,521	97.4
保 険 給 付 費	3,037,297,641	2,945,505,280	91,792,361	103.1
地 域 支 援 事 業 費	119,875,392	113,021,291	6,854,101	106.1
基 金 積 立 金	202,077,000	0	202,077,000	皆増
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	81,384,986	81,403,467	▲ 18,481	100.0
合 計	3,471,902,092	3,172,040,632	299,861,460	109.5

エ 介護保険事業の状況

(1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	R6年3月末	R5年3月末	
65歳以上75歳未満	4,293	4,442	▲ 149
75歳以上85歳未満	3,427	3,283	144
85歳以上	1,940	1,959	▲ 19
(再掲)外国人被保険者	13	10	3
(再掲)住所地特例被保険者	45	39	6
合 計	9,660	9,684	▲ 24

(2) 要介護（要支援）認定者数

（各年度 3月末現在）

（単位：人）

区分	要支援1			要支援2			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			計		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減
第1号被保険者	171	168	3	164	169	▲ 5	396	390	6	342	314	28	340	325	15	233	250	▲ 17	162	156	6	1,808	1,772	36
65歳以上70歳未満	3	5	▲ 2	8	6	2	7	9	▲ 2	12	8	4	14	16	▲ 2	6	7	▲ 1	4	3	1	54	54	0
70歳以上75歳未満	15	16	▲ 1	10	12	▲ 2	21	25	▲ 4	16	15	1	17	22	▲ 5	14	14	0	12	11	1	105	115	▲ 10
75歳以上80歳未満	25	21	4	21	20	1	54	48	6	28	32	▲ 4	34	31	3	19	16	3	20	21	▲ 1	201	189	12
80歳以上85歳未満	38	35	3	43	45	▲ 2	90	84	6	60	43	17	50	50	0	24	40	▲ 16	22	24	▲ 2	327	321	6
85歳以上90歳未満	57	56	1	38	40	▲ 2	124	121	3	93	103	▲ 10	99	93	6	64	70	▲ 6	35	32	3	510	515	▲ 5
90歳以上	33	35	▲ 2	44	46	▲ 2	100	103	▲ 3	133	113	20	126	113	13	106	103	3	69	65	4	611	578	33
第2号被保険者	1	3	▲ 2	2	2	0	9	11	▲ 2	6	7	▲ 1	11	7	4	5	4	1	2	3	▲ 1	36	37	▲ 1
総 数	172	171	1	166	171	▲ 5	405	401	4	348	321	27	351	332	19	238	254	▲ 16	164	159	5	1,844	1,809	35

(7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

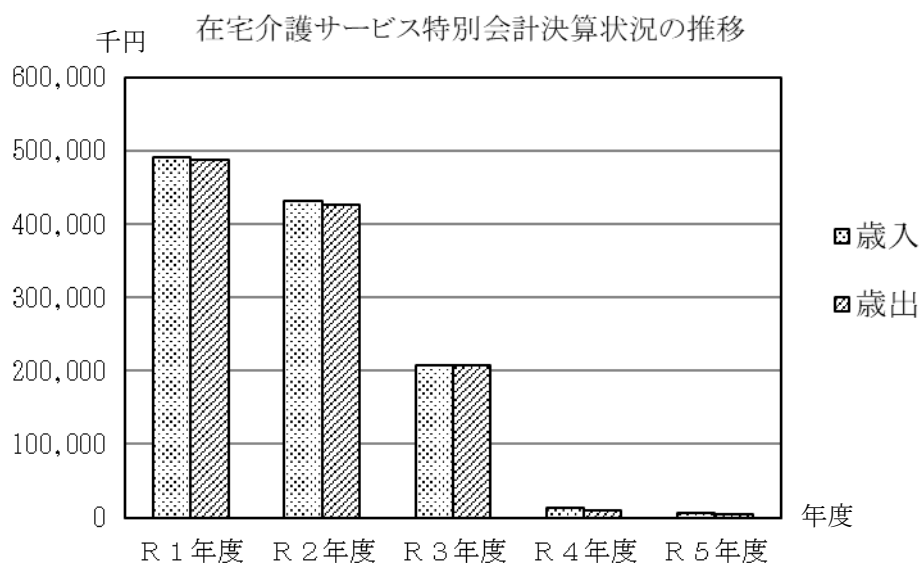
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R5年度	4,302,000	6,948,449	3,717,599	3,230,850
R4年度	10,634,000	12,692,824	9,500,051	3,192,773
増減額	▲ 6,332,000	▲ 5,744,375	▲ 5,782,452	38,077
比 率	40.5%	54.7%	39.1%	101.2%

予算現額 4,302千円に対する決算額は

歳入合計 6,948千円

歳出合計 3,718千円で

歳入歳出差引残額 3,231千円は、一般会計に引き継いでいる。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R5年度	4,302,000	8,903,580	6,948,449	1,955,131
R4年度	10,634,000	14,686,032	12,692,824	1,993,208
増減額	▲ 6,332,000	▲ 5,782,452	▲ 5,744,375	▲ 38,077
比 率	40.5%	60.6%	54.7%	98.1%

予算現額に対する収入割合は161.5%である。

予算現額4,302千円は、前年度に比べ6,332千円(▲59.5%)減少した。

調定額は8,904千円で、予算現額に対する調定割合は207.0%である。

収入済額は6,948千円で、前年度より5,744千円(▲45.3%)減少した。

これは主に繰入金が2,763千円(皆増)増加したが、サービス収入が11,220千円(▲91.9%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は78.0%で、前年度より8.4ポイント低下した。

款別収入済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
サ ー ビ ス 収 入	993,008	12,213,002	▲ 11,219,994	8.1
繰 入 金	2,762,668	0	2,762,668	皆増
繰 越 金	3,192,773	479,793	2,712,980	665.4
諸 収 入	0	0	0	—
県 支 出 金	0	0	0	—
財 産 収 入	0	29	▲ 29	皆減
合 計	6,948,449	12,692,824	▲ 5,744,375	54.7

収入未済額1,955千円はサービス収入で、前年度より38千円(▲1.9%)減少した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R5年度	4,302,000	3,717,599	86.4	584,401
R4年度	10,634,000	9,500,051	89.3	1,133,949
増減額	▲ 6,332,000	▲ 5,782,452	▲ 2.9	▲ 549,548
比 率	40.5%	39.1%	—	51.5%

予算現額4,302千円に対する支出済額は3,718千円で、前年度より5,782千円(▲60.9%)減少した。

これは主に訪問看護事業費329千円(皆減)、訪問介護事業費3,572千円(皆減)、短期入所事業費1,882千円(▲33.6%)減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は86.4%である。

予備費の充用額はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	—	329,150	▲ 329,150	皆減
訪 問 介 護 事 業 費	—	3,571,649	▲ 3,571,649	皆減
通 所 介 護 事 業 費	—	—	0	—
短 期 入 所 事 業 費	3,717,599	5,599,252	▲ 1,881,653	66.4
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	—	—	0	—
支 援 セ ン タ ー 運 営 費	—	0	0	—
公 債 費	—	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,717,599	9,500,051	▲ 5,782,452	39.1

2 財 産

(1) 公有財産

一般会計

ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,259,837㎡、建物136,428㎡である。

イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、交通安全宣言塔が1基減少した。

ウ 山 林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで388,657㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,942,661千円で、前年度より43,716千円増加した。これは、三条地域水道用水供給企業団出資金が43,716千円増加したことによるものである。

国保会計 該当なし。

後期高齢会計 該当なし。

宅造会計

ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は37,553㎡である。建物について該当はない。

下水道会計

ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

介護保険会計 該当なし。

在宅介護会計 該当なし。

(2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	該当なし。

(3) 債 権

一般会計

年度末における債権の現在高は358,906千円で、前年度より23,635千円減少した。各債権の増減状況は次のとおりである。

ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高368,701千円(571件)に対し、当年度貸付は38,235千円(うち新規貸付は24件 7,491千円)、償還金は68,228千円、償還免除はなく、年度末における債権の現在高は338,708千円(517件)となった。

イ 看護職員修学資金貸付金

前年度末現在高6,600千円(6件)に対し、当年度貸付は6,600千円(うち新規貸付は5件 6,600千円)、償還金は120千円、年度末における債権の現在高は13,080千円(11件)である。

ウ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高5,723千円(5件)に対し、新規貸付はなく、償還金は121千円で、年度末における債権の現在高は5,602千円(4件)である。

エ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

国保会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	該当なし。
介護保険会計	該当なし。
在宅介護会計	該当なし。

(4) 基 金

基 金 の 状 況

(令和6年3月31日現在)

名 称	区 分	R4年度末	年 度 中 増 減 高			R5年度末	備 考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
① 財 政 調 整 基 金	現 金	1,070,685	213,986		213,986	1,284,671	元金積立 213,986
② 減 債 基 金	現 金	97,071	30,949		30,949	128,020	元金積立 30,949
③ 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	3,313			0	3,313	
④ 水と緑の環境づくり基金	現 金	84			0	84	
⑤ 森 林 環 境 整 備 基 金	現 金	18,695	17,518	33,495	▲ 15,977	2,718	元金積立 17,518 処分額 33,495
⑥ 社 会 福 祉 事 業 基 金	現 金	3,007	110		110	3,117	元金積立 110
⑦ 新町雁木づくりアーケード整備事業基金	現 金	9,908	1,166		1,166	11,074	元金積立 1,166
⑧ 企業版ふるさと加茂応援寄付金基金	現 金	21,000		21,000	▲ 21,000	0	処分額 21,000
⑨ 国民健康保険財政調整基金	現 金	400,496			0	400,496	
⑩ 宅 地 造 成 基 金	現 金	504			0	504	
⑪ 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	49,955	202,077		202,077	252,032	元金積立 202,077
計	現 金	1,674,718	465,806	54,495	411,311	2,086,029	
2 定額運用基金							
⑫ 土 地 開 発 基 金	土 地	261,935	0	18,472	▲ 18,472	243,463	
	現 金	30,826	18,497	0	18,497	49,323	
	計	292,761	18,497	18,472	25	292,786	
⑬ 収入印紙及び収入証紙 購買基金	印 紙	880	2,600	2,835	▲ 235	645	
	証 紙	174	480	582	▲ 102	72	
	現 金	446	3,417	3,080	337	783	
	計	1,500	6,497	6,497	0	1,500	
⑭ 高額療養費貸付基金	現 金	2,000				2,000	
計		296,261	24,994	24,969	25	296,286	
合 計		1,970,979	490,800	79,464	411,336	2,382,315	

3 基金運用状況

(1) 資金積立基金

積立基金は、令和4年度末現在高1,674,718千円に元金465,806千円を積み立て、54,495千円を取崩した結果、令和5年度末現在高は2,086,029千円となった。預金利子(運用益金)はなかった。

(2) 資金運用基金

ア 土地開発基金

土地については、第四平成園用地13,094.00㎡を処分した結果、年度末現在高は81,906.87㎡、243,463千円である。

現金については、土地売却収入18,472千円及び預金利子等25千円を積み立てた結果、年度末現在高は49,323千円となった。

基金合計は292,786千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区 分	令和5年度末現在高		令和4年度末現在高	
	面 積	価 格	面 積	価 格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲 原 鉄 道 跡 地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七 谷 中 脇 国 道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八 幡 須 佐 工 場 跡 地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	51.71	448,791	51.71	448,791
6 消 防 ポ ン プ 置 場 用 地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
9 市 道 荒 又 線 用 地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
10 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
11 希 望 ヱ 丘 公 園 用 地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
12 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
13 第 四 平 成 園 用 地	—	—	13,094.00	18,471,470
14 千 刈 消 防 施 設 用 地	584.00	4,850,704	584.00	4,850,704
合 計	81,906.87	243,462,934	95,000.87	261,934,404

イ 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金783千円、印紙及び証紙717千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高1,054千円、当年度購入額3,080千円に対し、払出高は3,417千円で、差引717千円(印紙645千円、証紙72千円))を翌年度へ繰り越し、印紙及び証紙売却手数料243千円は、一般会計に収入処理された。

4 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計は、昨年度に比べて、歳入総額が578,761千円減少し、13,923,221千円、歳出総額も577,384千円減少し、13,259,233千円だった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は663,988千円。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は605,106千円で、昨年度同様、どちらも黒字決算となった。

財政調整基金は213,986千円を積み立て、年度末残高は1,284,671千円となった。ほかにも介護給付費準備基金を202,077千円積み立てたことなどにより、積立基金全体では2,382,315千円となり、前年度に比べ411,336千円の増となった。

(1) 一般会計

歳入では、前年度に比べ増加したのは寄附金が31.9%、154,864千円の増、地方交付税が1.0%、44,443千円の増などがあつた。

減少したのは、国庫支出金が18.3%、437,856千円の減、繰越金が36.0%、373,747千円の減、県支出金が3.3%、24,701千円の減などで、歳入全体でみると4.0%、578,761千円が減少した。

歳入のうち市税の内訳では、法人市民税、固定資産税、個人市民税、都市計画税などは増加し、市たばこ税、軽自動車税環境性能割などが減少したが、市税全体では1.1%、30,122千円の増加となった。

市税が歳入に占める割合は19.2%で、昨年度に比べ1.0ポイント増加している。

なお、市税の収入未済額は142,090千円で、前年度より3,257千円、2.2%減少した。

市債については前年度に比べ0.4%増加の1,242,069千円で、当年度末の市債現在高は9,545,427千円となって、前年度末より236,918千円増加した。

歳出では、前年度に比べ、農林水産業費が68,868千円、教育費が38,057千円増加し、消防費が190,734千円、総務費が186,814千円、民生費が151,439千円、土木費が110,069千円減少した。歳出全体では4.2%、577,384千円減少した。

農林水産業費の増加は農業振興費の農業者支援事業費40,279千円、果樹農家支援事業5,773千円の増加、教育費は教育指導費の校務支援システム整備事業36,148千円の増加などによる。

消防費の減少は災害対策費の防災・行政情報配信事業費185,355千円の皆減、総務費の減少は財産管理費で財政調整基金447,087千円の減少、民生費の減少は住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費106,430千円の皆減や市民バス運行事業費を総務費へ移し替えたこと。土木費の減少は都市計画費の公園施設長寿命化事業費が90,331千円減少したことなどによるものである。

令和5年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、物価高騰重点支援給付金給付事業費、消雪施設整備事業費（防災・安全交付金）、都市空間情報デジタル基盤構築事業費、橋梁長寿命化事業費、など17事業567,686千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では8,690,409千円で、前年度に比べて1.1%の減となり、歳出では1.4%増の8,340,254千円となっている。これは主に、国民健康保険特別会計、在宅介護サービス

事業特別会計が歳入で減少したが、介護保険特別会計で歳出が増加したことなどによる。

一般会計からの繰入金の総額は 1,640,363 千円で、前年度より 53,551 千円増加した。

国民健康保険特別会計は減少したが、下水道事業特別会計、介護保険特別会計などが増加したことによる。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 24,410 千円である。

(3) まとめ

当年度の財政状況を普通会計における財政指標でみると、実質収支比率は 8.6%から 8.2%に 0.4 ポイント減少し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は 97.1%から 96.5%に 0.6 ポイントに下がり、わずかに改善したが、借入金の返済額割合を示す実質公債費比率は 9.3%から 9.7%に 0.4 ポイント上昇している。

なお、当年度も実質単年度収支の黒字化を達成して、財政調整基金へも積み増すことができている。

文化会館や加茂ショッピングパークメリア 3 階の指定管理、地域活性化起業人制度による企業社員の受け入れ、企業・組織との相互連携など、積極的に民間のノウハウやアイデアを活用することや、除雪作業を見える化したシステム、学校の校務支援システムなど、新たな効率化や合理化をもたらしたデジタルサービスの利用も始まった。今後も、さらなる効率化や合理化を行政運営に取り入れることを望みたい。

一方で、先に示された長期財政シミュレーションでは、公共施設・機械設備の更新など今後 20 年間で予定される「将来事業」をすべて実施した場合、令和 12 年度で財政調整基金が枯渇、累積収支不足が 120 億円になることが予測された。

これに対し、「将来事業」の事業を精査してスリム化することや、広域連携によるコスト最適化によって 4 割弱縮小すること。さらに「既存事業」である公共施設の早期統廃合や公有財産の売却による見直しにより、令和 25 年度までに財政調整基金が枯渇することはないという見通しが提示されている。

市民の生活を守る「持続可能なまち」を目指すには、シミュレーションで示された市の厳しい財政状況と将来予測、様々な見直しや取り組み、そのために生ずる市民負担について、市民の皆様から充分に理解していただくよう、丁寧に繰り返して説明することが重要になってくる。

そのうえで、長期収支バランスを見ながら、市民が安心して暮らせるように堅実な行政運営を行っていただきたい。

今後想定される人口減少などの要因で市税の減少や、高齢化率の上昇による扶助費の増加など厳しい財政状況が続くことが見込まれている。

状況は厳しいが、市民福祉の増進に留意し、課題に対する取り組みと検証、事務事業の見直しによる合理化、施策の検討・推進による効率化、規模の適正化など、一つひとつ着実に実行して、加茂市が目指すまちの将来像である総合計画に描かれた「笑顔あふれるまち」の実現に向けて取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 資 料

表1 各会計決算状況の推移

一般会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	13,747,136,451	14,501,982,421	13,923,221,644
歳 出 合 計	12,708,025,392	13,836,617,966	13,259,233,996
差 引 額	1,039,111,059	665,364,455	663,987,648

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	3,082,495,963	2,946,035,252	2,752,910,490
歳 出 合 計	2,825,283,219	2,728,337,185	2,514,311,337
差 引 額	257,212,744	217,698,067	238,599,153

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	340,695,936	349,836,134	362,541,010
歳 出 合 計	335,299,931	343,144,376	355,840,446
差 引 額	5,396,005	6,691,758	6,700,564

宅地造成事業特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	31,500,298	31,344,705	48,771,244
歳 出 合 計	4,842,177	4,713,001	19,112,201
差 引 額	26,658,121	26,631,704	29,659,043

下水道事業特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	1,773,522,317	1,985,908,376	2,020,525,709
歳 出 合 計	1,753,626,158	1,967,225,958	1,975,370,329
差 引 額	19,896,159	18,682,418	45,155,380

介護保険特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	3,396,604,600	3,465,056,291	3,498,712,295
歳 出 合 計	3,147,001,056	3,172,040,632	3,471,902,092
差 引 額	249,603,544	293,015,659	26,810,203

在宅介護サービス事業特別会計

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 合 計	207,480,753	12,692,824	6,948,449
歳 出 合 計	207,000,960	9,500,051	3,717,599
差 引 額	479,793	3,192,773	3,230,850

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
市 税	2,600,071,964	2,636,540,376	2,666,662,694
地 方 譲 与 税	121,612,000	125,011,000	125,937,000
利 子 割 交 付 金	1,855,000	894,000	627,000
配 当 割 交 付 金	15,324,000	12,924,000	14,362,000
株式等譲渡所得割交付金	16,199,000	8,990,000	15,374,000
法 人 事 業 税 交 付 金	24,649,000	38,939,000	46,011,000
地 方 消 費 税 交 付 金	630,673,000	631,643,000	619,385,000
環 境 性 能 割 交 付 金	8,276,000	8,127,000	9,049,000
地 方 特 例 交 付 金	112,481,000	17,088,000	20,045,000
地 方 交 付 税	4,476,460,000	4,369,592,000	4,414,035,000
交通安全対策特別交付金	3,156,000	2,856,000	2,399,000
分 担 金 及 び 負 担 金	38,721,033	36,472,115	38,424,170
使 用 料 及 び 手 数 料	117,071,416	116,473,430	114,623,179
国 庫 支 出 金	2,207,484,417	2,392,527,636	1,954,671,245
県 支 出 金	843,572,894	753,914,047	729,212,792
財 産 収 入	5,984,837	4,870,058	6,631,358
寄 附 金	525,807,394	485,184,062	640,047,899
繰 入 金	32,422,881	38,787,328	76,917,718
繰 越 金	565,374,275	1,039,111,059	665,364,455
諸 収 入	492,244,340	545,076,310	520,359,134
市 債	907,696,000	1,236,895,000	1,242,069,000
自動車取得税交付金	—	67,000	1,014,000
合 計	13,747,136,451	14,501,982,421	13,923,221,644

款別収入済額年度比較

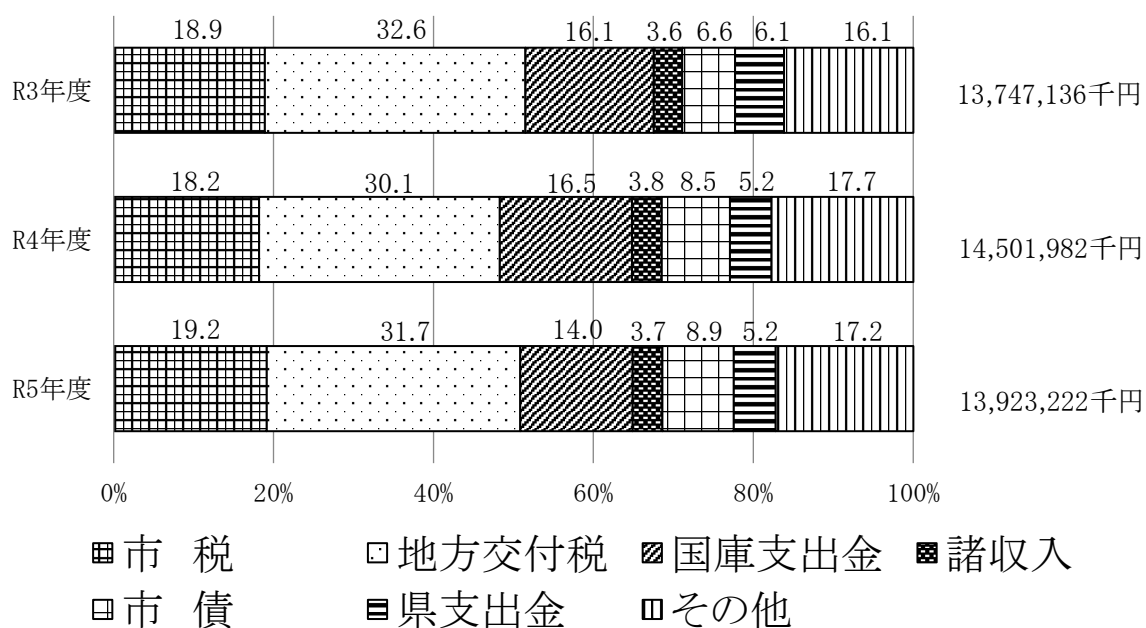


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
議 会 費	140,186,628	128,481,682	126,114,176
総 務 費	1,593,249,149	2,000,836,430	1,814,022,155
民 生 費	4,268,034,035	4,217,284,637	4,065,845,141
衛 生 費	1,010,656,400	1,055,817,914	1,063,005,086
労 働 費	71,634,314	81,663,338	75,068,608
農 林 水 産 業 費	195,712,606	213,524,508	282,392,747
商 工 費	882,691,537	752,973,210	702,704,013
土 木 費	1,547,537,879	1,599,086,786	1,489,017,984
消 防 費	462,729,445	685,386,948	494,652,876
教 育 費	1,520,369,251	2,055,678,272	2,093,734,645
災 害 復 旧 費	3,666,518	10,185,262	14,615,498
公 債 費	1,011,557,630	1,035,698,979	1,038,061,067
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	12,708,025,392	13,836,617,966	13,259,233,996

款別支出済額年度比較

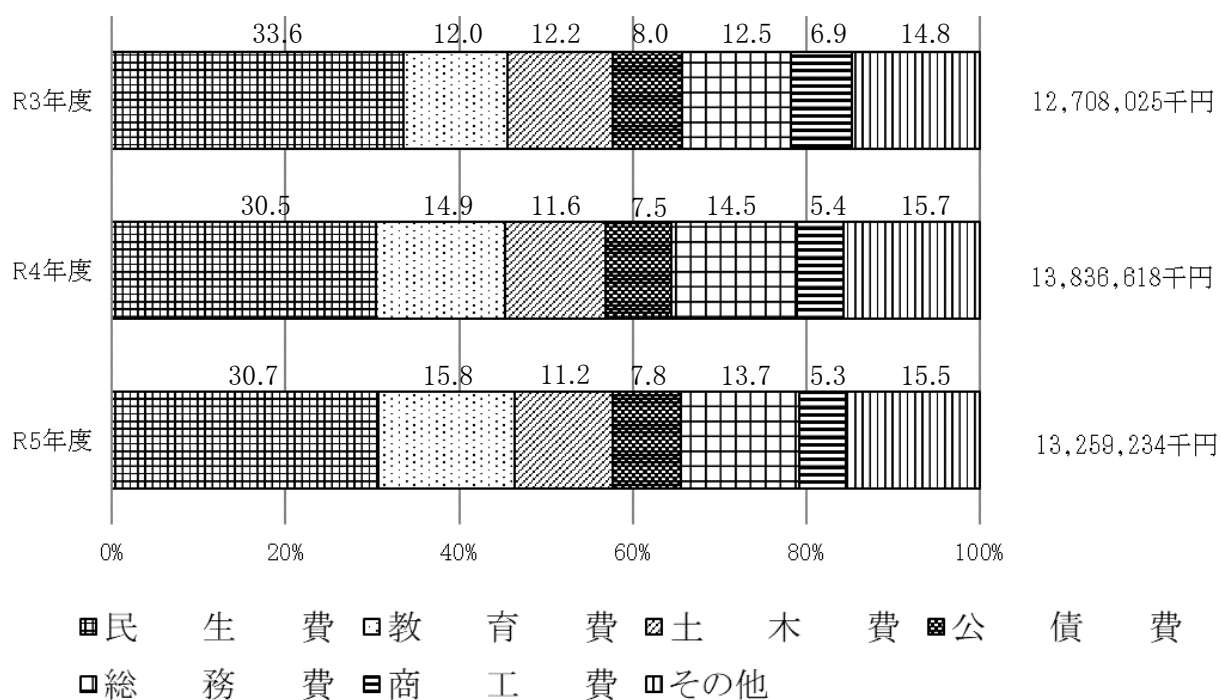


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	11,522,029	11,353,276	11,792,819	11,292,765
歳出総額	2	11,412,145	11,208,137	11,758,832	11,234,988
形式収支 (1-2)	3	109,884	145,139	33,987	57,777
翌年度繰越財源	4	34,162	40,861	31,760	42,860
実質収支 (3-4)	5	75,722	104,278	2,227	14,917
前年度実質収支	6	3,796	75,722	104,278	2,227
単年度収支 (5-6)	7	71,926	28,556	-102,051	12,690
積立金	8	31,664	40,091	214	22,374
繰上償還金	9	312	150	248	247
基金取崩し額	10	0	0	75,445	872
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	103,902	68,797	-177,034	34,439
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	7,197,133	7,091,127	6,984,082	7,015,008
*2 実質収支比率(5÷12)	13	1.1	1.5	0.0	0.2
基準財政収入額	14	2,553,356	2,550,721	2,572,392	2,544,623
基準財政需要額	15	6,086,322	6,077,676	5,956,569	5,974,558
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.421	0.422	0.424	0.426
経常経費充当一般財源等	17	7,011,535	7,007,031	7,048,650	6,924,864
経常一般財源等収入額	18	6,827,371	6,821,158	6,586,762	6,628,824
*3 経常収支比率(17÷18)	19	96.0	97.4	99.9	98.6
経常一般財源等比率(18÷12)	20	94.9	96.2	94.3	94.5
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	10.8	10.4	9.7	6.8
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.3	8.9	8.4	7.6
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.7	12.6	12.3	11.3
3その他					
地方債現在高	24	10,437,252	9,785,607	9,789,734	9,559,765
公債費充当一般財源等	25	1,262,739	1,230,580	1,163,044	984,891
災害等に係る基準財政需要額	26	540,408	552,724	540,179	541,894
標準税収入額	27	3,201,954	3,194,831	3,234,646	3,198,948
普通交付税額	28	3,532,966	3,522,027	3,379,478	3,440,880
積立金現在高	29	100,369	139,311	42,494	52,107
財政調整基金	30	36,012	76,103	872	22,374
減債基金	31	887	889	892	895
その他特定目的基金	32	63,470	62,319	40,730	28,838
自主財源構成比率	33	38.1	38.9	36.9	35.7

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減額	比 率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,312,250	15,009,690	13,699,022	14,418,482	13,800,409	-618,073	95.7
11,179,591	14,444,316	12,659,911	13,753,118	13,136,389	-616,729	95.5
132,659	565,374	1,039,111	665,364	664,020	-1,344	99.8
25,226	19,407	23,007	34,982	58,882	23,900	168.3
107,433	545,967	1,016,104	630,382	605,138	-25,244	96.0
14,917	107,433	545,967	1,016,104	630,382	-385,722	62.0
92,516	438,534	470,137	-385,722	-25,244	360,478	6.5
65	58,753	340,354	658,073	213,986	-444,087	32.5
266	196	298	88	238	150	270.5
8,934	0	0	0	0	0	0.0
83,913	497,483	810,789	272,439	188,980	-83,459	69.4
6,969,641	7,221,072	7,565,955	7,366,710	7,354,258	-12,452	99.8
1.5	7.6	13.4	8.6	8.2	-0.4	-
2,532,125	2,698,453	2,599,183	2,682,268	2,700,155	17,887	100.7
6,042,098	6,287,243	6,590,622	6,614,695	6,655,645	40,950	100.6
0.426	0.425	0.414	0.409	0.402	0.0	-
6,943,272	6,964,599	6,958,540	7,200,102	7,166,433	-33,669	99.5
6,759,737	6,986,985	7,428,179	7,317,837	7,381,354	63,517	100.9
98.5	95.5	89.5	97.1	96.5	-0.6	-
97.0	96.8	98.2	99.3	100.4	1.1	-
5.8	6.3	5.7	5.7	5.9	0.2	-
6.6	5.7	5.4	5.5	5.6	0.1	-
10.1	9.3	9.1	9.3	9.7	0.4	-
9,329,622	9,145,454	9,076,857	9,308,509	9,545,427	236,918	102.5
910,372	961,695	957,106	945,677	913,269	-32,408	96.6
534,095	544,186	555,669	555,769	506,378	-49,391	91.1
3,175,148	3,360,231	3,223,520	3,336,388	3,349,126	12,738	100.4
3,504,652	3,584,871	3,991,439	3,932,427	3,960,863	28,436	100.7
41,665	93,633	522,483	1,208,363	1,432,997	224,634	118.6
13,505	72,258	412,612	1,070,685	1,284,671	213,986	120.0
898	898	97,071	97,071	128,020	30,949	131.9
27,262	20,477	12,800	40,607	20,306	-20,301	50.0
37.3	27.9	32.0	34.0	34.3	0.3	-

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率 単位: %

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加 茂 市	7.6	13.4	8.6	8.2
県内類団	11.8	11.8	10.4	8.9
全国類団	6.7	8.6	7.9	—

財政力指数 単位: %

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加 茂 市	0.425	0.414	0.410	0.402
県内類団	0.494	0.473	0.465	0.460
全国類団	0.570	0.560	0.550	—

経常収支比率 単位: %

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加 茂 市	95.5	89.5	97.1	96.5
県内類団	89.8	86.9	90.9	91.8
全国類団	91.3	87.0	90.6	—

経常一般財源比率 単位: %

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加 茂 市	96.8	98.2	99.3	100.4
県内類団	95.4	97.1	99.8	100.4
全国類団	96.0	97.7	101.1	—

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R3年度	R4年度	R5年度
		千円	千円	千円
歳入	1 保険税	566,770	510,974	413,904
	うち退職被保険者分	2,486	411	257
	2 国庫支出金	789	0	31
	(1)療養給付費等負担金	-	-	-
	(2)財政調整交付金	-	-	-
	(3)その他の補助金	-	-	-
	3 県支出金	1,941,678	1,872,612	1,855,570
	(1)保険給付費等交付金	1,941,678	1,872,612	1,855,570
	① 普通交付金	1,899,565	1,828,965	1,817,682
	② 特別交付金	42,113	43,647	37,888
	(ア)保険者努力支援制度分	19,556	18,771	21,765
	(イ)特別調整交付金分(市町村分)	9,483	9,201	1,134
	(ウ)都道府県繰入金(2号)分	7,754	8,797	8,075
	(エ)特定健康審査等負担金分	5,320	6,878	6,914
	(2)財源補てん的なもの	0	0	0
	(3)その他のもの	0	0	0
	4 他会計繰入金	292,237	297,186	256,487
	(1)財源補填的なもの	48,848	48,658	45,800
	(2)保険基盤安定制度に係るもの ※	169,701	170,845	132,094
	① 保険料軽減分	112,468	114,000	87,157
	② 保険者支援分	57,233	56,845	44,937
	(3)その他のもの	73,688	77,683	78,593
	5 基金繰入金	0	0	0
	6 繰越金	260,480	257,213	217,698
	7 療養給付費交付金	-	-	-
	8 前期高齢者交付金	-	-	-
	9 共同事業交付金	-	-	-
	10 その他の収入	20,542	8,050	9,220
	歳入合計(1～10) (A)	3,082,496	2,946,035	2,752,910
歳出	1 総務費	75,461	78,288	76,495
	(1)一般管理費	42,508	41,500	40,379
	(2)賦課徴収費	28,499	32,102	32,252
	(3)連合会負担金	2,345	2,439	1,913
	(4)その他の総務費	2,109	2,247	1,951
	2 保険給付費	1,898,338	1,828,457	1,818,079
	(1)療養諸費等(審査支払手数料を除く)	1,890,592	1,819,132	1,808,223
	(2)その他の給付費	3,450	5,173	5,838
	(3)診療報酬審査支払手数料	4,296	4,152	4,018
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	0	0	0
	3 国民健康保険事業費納付金	591,003	566,624	569,369
	うち退職被保険者等分	3,725	1,907	828
	4 共同事業拠出金	0	0	0
	5 保健事業費	35,490	37,877	38,879
	6 基金積立金	200,000	200,000	0
	7 公債費	0	0	0
	8 繰出金	2,352	613	816
	(1)財源補てん的なもの	0	0	0
	(2)その他のもの	2,352	613	816
	9 前年度繰上充用金	0	0	0
	10 後期高齢者支援金等	-	-	-
	11 前期高齢者納付金等	-	-	-
	12 介護給付費納付金	-	-	-
	13 その他の支出	22,639	16,478	10,673
	歳出合計(1～13) (B)	2,825,283	2,728,337	2,514,311
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	257,213	217,698	238,599
参考	年間平均加入世帯数	3,654	3,565	3,404
	〃 加入者数	5,649	5,437	5,121
	うち退職被保険者等数	0	0	0
	国民健康保険財政調整基金現在高	200,496	400,496	400,496

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R3年度	R4年度	R5年度
		千円	千円	千円
歳入	1 後期高齢者医療保険料	243,317	247,354	254,579
	うち特別徴収保険料	190,159	190,313	194,097
	2 繰入金	91,529	96,103	100,791
	(1)一般会計繰入金	91,529	96,103	100,791
	うち保険基盤安定繰入金	79,622	83,115	87,606
入	3 繰越金	5,515	5,396	6,692
	4 その他の収入	335	984	479
	歳入合計(1～4) (A)	340,696	349,837	362,541
歳出	1 総務費	11,777	12,024	12,169
	(1)総務管理費	9,523	9,362	9,244
	うち人件費	7,949	7,453	7,618
	(2)徴収費	2,254	2,662	2,925
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	321,923	330,384	341,421
出	3 繰出金	1,391	169	1,829
	4 前年度繰上充用金	0	0	0
	5 その他の支出	209	568	421
	歳出合計(1～5) (B)	335,300	343,145	355,840
	歳入歳出差引額(A－B) (C)	5,396	6,692	6,701

表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R3年度	R4年度	R5年度
歳入		千円	千円	千円
	1 保険料	673,922	670,641	674,017
	2 国庫支出金	764,287	751,806	734,414
	(1) 介護給付費負担金	530,086	522,855	504,596
	(2) 調整交付金	188,236	182,471	182,232
	(3) 地域支援事業交付金			
	(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,552	13,584	14,021
	(4) 地域支援事業交付金			
	(包括的支援事業・任意事業)	24,780	24,832	24,876
	(5) その他の補助金	8,633	8,064	8,689
	3 支払基金交付金	812,003	808,100	825,856
	(1) 介護給付費交付金	800,214	794,675	812,823
	(2) 地域支援事業支援交付金	11,789	13,425	13,033
	4 県支出金	492,237	495,786	481,243
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	うち財政安定化基金支出金	0	0	0
	(2) 介護給付費負担金	473,834	476,721	462,162
	(3) 地域支援事業負担金	18,403	19,065	19,081
	(4) その他のもの	0	0	0
	5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0
	6 他会計繰入金	494,354	488,928	489,429
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) 一般会計からのもの	494,354	488,928	489,429
	① 介護給付費繰入金	385,771	395,113	388,335
	② 地域支援事業繰入金	12,848	19,895	19,795
	③ その他一般会計繰入金	95,735	73,920	81,299
	(3) その他のもの	0	0	0
	7 基金繰入金	0	0	0
	8 繰越金	192,823	249,604	296,209
	9 地方債	0	0	0
	うち財政安定化基金貸付金	0	0	0
	10 その他の収入	121,317	9,760	742
	歳入合計(1～10) (A)	3,550,943	3,474,625	3,501,910
歳出	1 総務費	29,024	32,972	31,783
	2 保険給付費	2,964,712	2,945,505	3,037,297
	(1) 介護諸費等	2,963,481	2,944,209	3,035,405
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	1,231	1,296	1,892
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	78,138	112,160	119,360
	6 繰出金	9,203	25,232	36,344
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) その他のもの	9,203	25,232	36,344
	7 基金積立金	11,992	0	202,077
	8 公債費	0	0	0
	9 その他の支出	208,270	62,548	45,041
	歳出合計(1～9) (B)	3,301,339	3,178,417	3,471,902
	歳入歳出差引額(A－B) (C)	249,604	296,208	30,008

